

市場経済化支援



実施地域 日本

1. 評価調査の経緯と目的

ラオスは1975年に社会主義革命が成立し、生産の集団化と資産の国有化が進んだが、社会主義的指令経済の運営は困難を極めたため、1986年より「チンタナカーン・マイ」(新思考)の方針のもと「新経済メカニズム」と呼ばれる経済改革に乗り出し、市場経済の導入を図っている。1991年には最大の後ろ盾であるソヴィエト連邦が崩壊し、社会主義の崩壊という変化を前にして、ラオスは西側への接近を強めざるを得なかった。また、国際環境を無視した従来の社会主義指令経済の枠のなかでは到底生き残ることはできないという判断から、1997年7月にはASEANへの加盟を果たした。しかし、同年同月アジア通貨危機が発生し、ラオスもまた深刻なマクロ経済面での困難が顕在化してきた。

そのような状況のもと、JICAはラオスの市場経済化を支援するために様々な国別特設研修を実施してきた。このうち1) 経済運営管理、2) ASEAN加盟支援 - 投資環境と産業政策、3) 市場経済運営管理、4) 国際通信業務管理、5) ラオス税関行政の5つの国別特設研修について、これらが、ラオスの市場経済化を含む諸目標にどの程度貢献してきたかを把握するために、第三者評価調査を実施することとなった。

なお、評価者としては、市場経済化分野に関する知見を豊富に有する三重大学教授の鈴木基義氏に依頼した。

2. 評価対象案件

経済運営管理(国別特設研修、1990年度～1996年度)

ASEAN加盟支援 - 投資環境と産業政策(国別特設研修、1996年度～1997年度)

市場経済運営管理(国別特設研修、1998年度～2000年度)(評価対象は1998年度のみ)

国際通信業務管理(国別特設研修、1997年度～2000年度)(評価対象は1998年度まで)

ラオス税関行政(国別特設研修、1998年度～2003年度 ただし1999年度を除く)(評価対象は1998年度のみ)

3. 調査団構成

鈴木 基義 三重大学教授

山本 愛一郎 JICA 評価監理室調査役

4. 調査者派遣期間(調査実施時期)

1999年12月12日～1999年12月27日

5. 評価手法

評価対象の5つの研修コースの参加者総数は74名であり、そのうち39名の参加者に聞き取り調査を行った。また彼らの上司3名に対する聞き取り調査も実施することができた。研修参加者総数に占める聞き取り調査を受けた人の数の割合は経済運営管理(26%)、ASEAN加盟支援 - 投資環境と産業政策(90%)、市場経済運営管理(80%)、国際通信業務管理(90%)、ラオス税関行政(60%)であった。

本評価調査ではこれらの聞き取り調査に基づき、PCM手法を参考にしつつ事後評価を行った。

調査者は、評価にあたって以下の7つの目標を設

定した。すなわち、「意識転換」「ネットワーク構築」「個人的便益増大」「政策策定能力・分析能力向上」「技術移転」「リーダーシップ養成・組織強化」「学習達成・経験蓄積」である。「意識転換」とは研修員の市場経済に対する認識を高め、意識転換を促進することである。「ネットワーク構築」とは、研修を通じていろいろな人々に出会い、組織的・人的なネットワークを構築することをいう。「個人的便益増大」は、研修員が帰国後昇進したり所得が増大したりすることを意味する。「政策策定能力・分析能力向上」は、研修における学習を通じて法律や条例、規則を制定する能力や研究分析ができる能力を向上させることをいう。「技術移転」とは、研修で習得した知識や経験を他の人々に伝えたり活用したりすることをいう。「リーダーシップ・組織強化」は、リーダーシップを養い、組織改革、人員配置転換などの面で組織強化に貢献するという目標である。最後に「学習達成・経験蓄積」とは、研修員の学力向上と経験蓄積という研修の直接目標をなすものである（図1）。

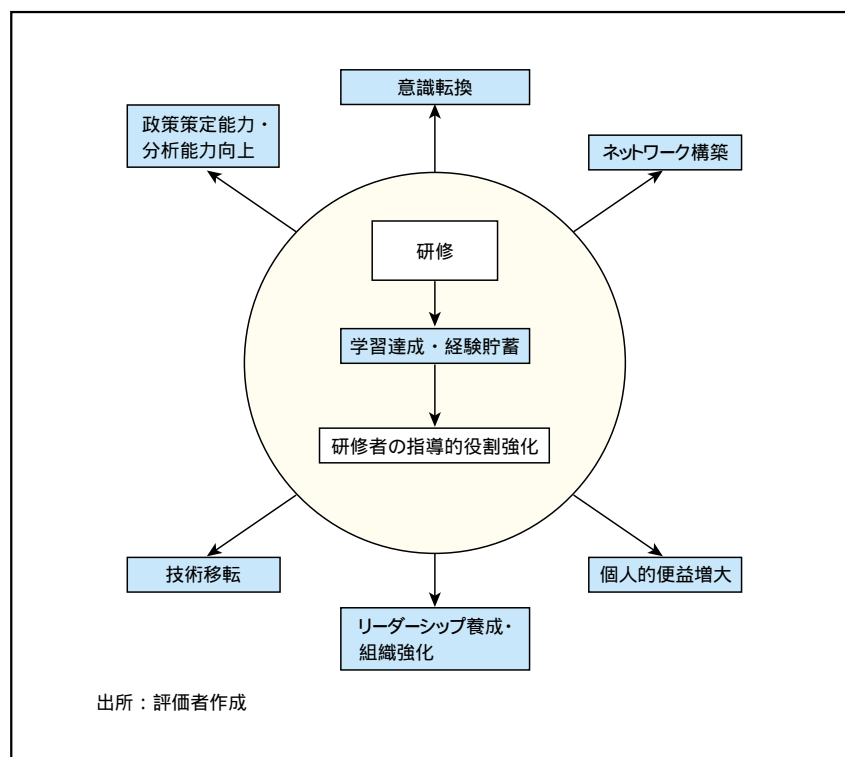
これら7つの目標の達成度について、図1に示した指標に基づいて評価を行った。ただし、学習達成・経験蓄積については、以下のように3つに分け



「国際通信業務管理」コースの帰国研修員へのインタビューの様子

た。すなわち上記5つの研修コースのうち「経済運営管理」と「ASEAN加盟支援」「市場経済運営」の3コース・セミナーは、社会主義から市場経済への転換を迅速に促すための政府行政官や政策策定者の育成に重点を置いて設立されたものであり、講義内容に類似性が高いので、同一の指標を用いた。一方、「ラオス税関行政」と「国際通信業務管理」は、政策策定面よりもむしろ技術的・実務的側面に重点を置いた研修コースであり、講義内容が著しく異なるため、それぞれ異なる指標を設けた。なお「学習達成・経験蓄積」については日本における研修終了時

図1 研修の目標



において一応の評価が済んでおり、高い達成度が示されている。

6. 評価結果

(1)「意識転換」の達成度

まず意識転換の達成度についてみると、ラオスが社会主義指令経済から市場経済化していくことに対して回答者の100%が賛成しているという結果が得られた。社会主義体制に固執している研修参加者は一人も存在していなかったが、経済的に貧しい現在のラオスにとって市場経済体制が最も適切な体制であるという認識を持っている者もいなかった。

(2)「ネットワーク構築」の達成度

組織的なネットワークや人的な広がり構築することが研修の重要な目標となり得る。この目標の達成度は、1) JICA 関係者とのネットワーク構築、2) 講師・コーディネーター・通訳との連携、3) 新しい友人を得る、4) 同窓会の結成という4つの指標によって評価した。研修により「JICA 関係者とのネットワーク構築ができた」と答えた者は全体の12.2%おり、帰国後の仕事に研修で築いたネットワークが役立っているようである。

しかし、「新しい友人を得られた」と回答した者は1.6%にしか過ぎず、また、約9割が少なくとも冠婚葬祭の際には他の研修参加者と再会していると答えているものの、「同窓会の結成」には至っていない。したがって、総合的にみてネットワーク構築の目標達成度は高いとはいえない。

(3)「個人的便益増大」の達成度

個人的便益増大目標のうち最も大きな成果は、



「ASEAN 加盟支援 投資環境と産業政策」コースの帰国研修員へのインタビューの様子（ラオス商業観光省にて）

「知識と経験の習得」であったと帰国した研修参加者は回答している。特に技術性・専門性の強い職種に就いている「国際通信業務」及び「通関行政」の帰国研修員は経済系諸省庁出身の参加者よりも高い満足度を示している。また「昇進」「自信」「よい評判」といった研修の副産物を得られたことを相対的に評価しているが、研修が「収入増加」に結びついたらと回答した研修参加者はほとんどいなかった。

(4)「政策策定能力・分析能力向上」の達成度

法律や規則を制定する能力や研究分析ができる能力を向上させるという目標の達成度は、1) 法律・条例・規則の制定本数、2) 政策策定者への助言・提言、3) 研究調査実績の各指標によって評価を行った。「経済運営管理」コース研修参加者は計21の法律や条例、行政法、規則の立案に参画しており、他の4つのコース・セミナーの研修参加者よりも圧倒的に多かった。具体的には「憲法」「農村開発に関する法」「国家計画委員会財政管理法」「外国貿易に関する条例及び規則」「財・サービス価格に関する規則」「関税法」「税関管理法」「薬物管理法」等が帰国した研修参加者によって立案されている。同様に研修の具体的成果として研修帰国後の学術論文やエッセイの執筆編数については、「市場経済運営管理」コースの参加者は11編、「ASEAN 加盟支援 - 投資環境と産業政策」セミナー8編、「税関行政」コース5編、「経済運営管理」コース2編、「国際通信業務管理」コース0編との回答を得た。また学術論文だけでなく、首相や大臣、県知事のスピーチ原稿や新聞記事をも書いている研修参加者もいた。「国際通信業務」コースを除くすべてのコースの研修参加者はこれらの目標に対しかなり高い成果をあげているとあってよいであろう。

(5)「技術移転」の達成度

研修で習得した技術や知識・経験を個人の便益として抱え込むのではなく、通常業務のなかで活用していくことが、研修参加者の果たすべき責務であると考えられる。これを技術移転目標としてとらえたが、帰国した研修参加者は同僚に指導したりすることによって、日常業務において知識と経験を役立てることができていた。しかしワークショップや講義を開催したり、問題の発生に応じて委員会を開いた際に、研修で得られた技術や知識を十分に活用する

表 1 研修コースの目標と指標及び評価結果

各目標	指 標					評 価
意識転換	(外部効果) 社会主義から市場経済への意識転換・イデオロギー転換					++
ネットワーク構築	(ネットワーク効果) JICA 関係者とのネットワーク構築 講師、コーディネーター、通訳との連携 新しい友人を得る 同窓会の結成					+
個人的便益増大	(間接的外部効果) 昇進効果 所得効果 自信効果 評判効果 知識・経験習得効果					+ -- + + ++
政策策定能力・分析能力向上	(政策策定能力・分析能力向上効果) 法律・条例・規則の制定本数 政策策定者への助言・提言 研究調査実績	経済運営	ASEAN 加盟	市場経済運営	国際通信	税関行政
		++	+	+	--	+
		++	++	++	--	++
技術移転	(技術移転効果) 通常業務 同僚に指導できる 組織の中でワークショップや講義を行う 問題発生時の委員会開催 一般市民向けセミナーの開催 報告書の提出					++ ++ + - - ++
	(リーダーシップ養成・組織強化) 組織改革 人員配置転換 業績評価 費用効率					++ ++ ++ ++
	(直接的効果) 学習達成・経験蓄積					
学習達成・経験蓄積	「経済運営管理」・「ASEAN 加盟支援」・「市場経済運営」研修の成果指標		「ラオス税関行政」研修の成果指標		「国際通信管理」研修の成果指標	
	日本の産業政策についての理解を深める 中小企業の重要性についての認識を深める 資本市場についての知識を深める 基本的なマクロ経済政策についての理解を深める ASEAN 経済についての理解を深める		関税組織、機構についての理解を深める 関税政策、関税関連法令についての理解を深める 保税制度、保税実務についての知識を深める 輸出入通関行政、通関事務、品目分類事務についての理解を深める 監視取締、海港・空港監視取締実務、麻薬犬についての理解を深める		経営計画・財務計画について理解を深める 国際サービス協定の理解を深める 国際計算、国際科金決済方法の知識を深める 料金収納について理解を深める 情報通信分野の研究・調査ができる	
	総合評価 ++		総合評価 ++		総合評価 ++	

(注) 評価は、研修参加者に対する聞き取り調査によって得られた結果を集計し、4段階(++:非常に高い、+:相対的に高い、-:相対的に低い、--:非常に低い)で示されている。

出所: 評価者作成

には至っていなかった。しかし研修報告書の提出については、すべての研修参加者が報告書を提出していた。これはラオス政府が研修参加者に報告書の提出を義務づけているからである。

ワークショップやセミナーを開催できなかった最大の理由は、予算不足と機材不足といった財政上のことであった。また財政難のためラオス政府は政府職員数を削減しており、1人当たりの仕事量が増えているため、「多忙」を理由にあげるのも納得する。しかし、上司の理解や同僚の協力が得られないとい

った組織内の問題が原因である場合もみられる。技術移転が不十分であったその他の理由として研修参加者があげたことのなかには「日本での研修内容が理論を中心としたものであったので、現実的な対応が取れなかった」といったものや「研修で習った内容は実践的であったが、ラオスの実情に適合しない」といったものがあり、研修カリキュラムを作成する日本側に十分な反省と改善が望まれる。

(6) 「リーダーシップ養成・組織強化」の達成度

研修参加者のリーダーシップを養成し、その結果

として所属組織が強化されることは、研修の直接目標ではないが、中・長期的な高度な目標として想定した。調査結果によれば、帰国した参加者のおよそ9割が職場で「組織改革」「人員配置転換」「業績評価」「費用効率」においてリーダーシップを発揮できたと回答しており、高い自己評価を与えている。

なお、表1において各目標別の達成度に関する評価結果を4段階に分けて示している。

7. 提言

(1) カントリーレポートの事前発表会

「ASEAN 加盟支援」及び「市場経済運営管理」では、来日前に JICA ラオス事務所において研修参加者を集めたカントリーレポートの事前発表会が開かれていた。この事前発表会の開催は以下の4つの効果をもたらしている。第1に、これらのコースではカントリーレポートを未提出のまま来日する研修参加者がいなくなった（責任効果）。第2に、研修員は事前発表会で寄せられたコメントや批判を受けて、カントリーレポートを改訂し再度提出するため、カントリーレポートの質的水準がかなり高くなる傾向がみられる（質的向上効果）。第3に、日本で再びプレゼンテーションを行うので、プレゼンテーション・テクニックが上達する（プレゼン向上効果）。第4に、カントリーレポートの事前発表会に出席することにより、日本へ研修に行き勉強に打ち込むという強い意識を醸成させる効果をもっている（意識醸成効果）。このようなプラスの効果が見られるため、カントリーレポートの事前発表会の開催が継続されることが望ましい。



「経済運営管理」コースの帰国研修員へのインタビューの様子（ラオス・カムアン県庁にて）

(2) ファイナルレポートの3要件

日本での研修の最後に提出するファイナルレポートについて、研修参加者は自分の興味のあるテーマを選ぶことができるが、テーマを絞りきれない参加者には、以下の3点の内容を含むよう指導を行う。

- 1) 研修参加者の所属する組織と日本の対応する組織の類似点と相違点について
- 2) 日本とラオスの政策の相違点と類似点の比較検討
- 3) 研修で習得した知識と経験を利用し、ラオスの組織をいかに改善すべきかについての提言

(3) ワークショップ開催の義務化

研修参加者が所属組織に報告書を提出した後に、所属組織が研修参加者に対してワークショップの開催を義務化することで、組織への技術移転がより一層促進されるので、このような措置を行うよう、ラオス関係機関に働きかけていくべきである。

(4) 「市場経済化」研修コースの3つのアプローチ

- 1) 中堅行政官研修（現行研修コースの継続）

ラオスが社会主義から市場経済へ移行し、順調な経済発展を遂げられるよう中堅クラスの行政官を対象とした、現在進行中の研修コースを今後とも継続していく必要がある。

- 2) 若手行政官育成研修

中堅以上のラオス政府行政官には旧ソヴィエト連邦や東欧諸国、ヴィエトナム等での留学経験や研修経験をもっている者も少なくない。しかし1991年の旧ソヴィエト連邦崩壊後はこうした旧社会主義国からの援助は事実上消滅したため、若手行政官の留学や海外研修の機会は激減してしまった。これに代わりオーストラリア、日本、フランス、ドイツなどがラオス人の留学や海外研修の機会を提供しているが、旧ソヴィエト連邦及び東欧諸国が受け入れてきた年間2,000人ともいわれている留学生・研修生の数には到底及ばない¹⁾。

また、ラオス国立大学経済経営学部が設立されて間もないため、現在20歳代の若手行政官は国内で経済学を体系的に学んだ経験を持っていない。さらにJICAの本邦研修は一般に30歳以上の行政官が選抜される傾向があるため、ここでも若手行政官は研修の機会に恵まれることがあまりない。そこで30歳以下の若手行政官に対する研修

コースをヴィエンチャンにおいて立ち上げる必要がでてくる。日本ではなくヴィエンチャンで行うのであれば、仕事と研修を両立させることができるためである。

3) 大臣・党中央委員クラスのための研修

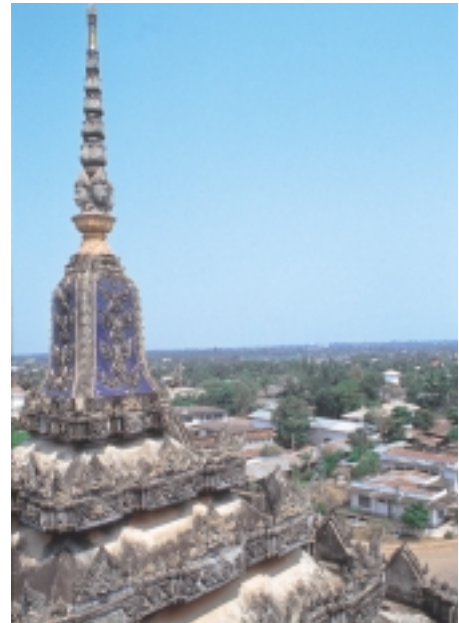
ラオスの政体は国民議会からなる一院制の人民民主共和制である。しかしラオスの政治は事実上49名からなる党中央委員、特に上位9名の政治局員によって運営されている²⁾。ASEAN加盟等の重要な意志決定はこの9名の政治局員の密室政治のなかで行われてきたといわれている。このような政治の決定プロセスが生まれてきた歴史的背景を我々は理解するべきであると同時に政治への影響力の大きさを考慮すれば、9名の政治局員を含む49名の党中央委員や閣僚がより適切な政治決定を下せるように知識や能力を高めるための研修コースを設立し協力していくことは、今後の日本・ラオス関係の緊密化にも有効である。

(5) ASEAN 本部訪問研修

ラオスの市場経済化を支援していくうえで重要なコンセプトの一つは、ラオス人研修参加者がASEANに対する理解と認識を深め、年間270回以上開催されているASEANの諸会議に通用する人材を養成することである。日本での研修終了後、ラオスへの帰路につく途中でインドネシア、ジャカルタのASEAN本部を訪問し、そこでの見学とセミナーを受けることをカリキュラムに含めるよう提案したい。

(6) 市場経済化支援セミナーのラオス国内での開催

首都ヴィエンチャンは経済、行政、外交、金融、教育、情報の中核としての機能を有するラオス最大の都市である。南部地域の中心はサバナケットであり、ヴェトナムやタイ、カンボディアとの交易が盛んである。北部地域ではルアンブラバンが中核都市であり、中国やミャンマー、タイとの交易が活発である。これらの2都市はラオス第2位、第3位の規模を持つ都市であるにもかかわらず、ヴィエンチャンと比べるとそこには大きな格差が存在する。その一方で、ルアンブラバンは観光を基盤に発展できる可能性を秘めており、サバナケットは第2メコン架橋の完成を機にヴェトナムとタイを結ぶ重要な連結点となり得る。しかしながらこれらの地方行政組織はこのような時代の流れに対応できておらず、



ヴィエンチャン市内（手前にあるのは独立記念塔）



ラオス第3の都市ルアンブラバン

市場経済についての基本理念や地域開発計画の策定、経済特区の計画策定などの知識が必要とされている。これらの2都市だけでなく他県の行政官も含め、地方行政官に対する研修を与える必要がある。これはヴィエンチャンで開催してもよいし、地方都市において開催してもよい。その際JICAが支援するにしても、国別特設研修コースの研修参加者を主な講師陣として活用し、同時に彼らのキャパシティ・ビルディングを図る。

注1)「ロシア援助の実態 - 援助削減によるラオス経済への影響 - 」国際開発学会『国際開発研究』第2巻第1号1993年5月。pp.127-137.

注2)2001年3月に開催された党大会では、党中央委員53名、政治局員11名となっている。

(7) 研修コースの地方展開とラオス語教材

地方都市における上記研修では、地方行政官だけでなく高等学校教師や中学校教師、職業訓練学校教師、専門学校教師等の指導的立場にある人々を、市場経済化研修コースの研修対象者とし、市場経済について理解できる人々の裾野を広げる。この際、市場経済に関するラオス語教材を作成する必要がある。

(8) ラオス政府職員の生産性向上支援

人手不足にもかかわらず政府職員を増やすことができないラオスの現状では、ラオス政府職員の生産性を上げる以外に道は残されていない。このためには、1) 新しい知識を継続的に獲得するためのヴィエンチャンにおけるフォローアップセミナーの実施、2) 職員の技術を向上させるための日本人専門家の派遣、3) 修士号の修得が可能な長期研修・留学を提案する。

(9) 同窓会の結成とニュースレターの発行

ラオス国憲法では結社の自由が認められているが³⁾、帰国研修員が同窓会を結成することは実際にはたやすいことではない。JICA ラオス事務所のイニシアティブにより年に1回くらいの同窓会を開き、情報の交換や新しい研修コースの説明などの機会を提供することを通じて、日本に対する理解者との接触を継続していくことは意義がある。帰国した研修参加者向けのニュースレターの発行も同時に検討してよいであろう。

(10) 研修参加者の使命

来日前もしくは来日直後のブリーフィングにおいて研修の目的を研修参加者に伝えることが、以下の

理由で研修の成果を高めると考えられる。第1に研修参加者の意識・意欲を高めることにより研修参加者の学習効果が高まる。第2に研修は個人的な利益になるため、習得した知識を抱え込む傾向があり、そのため帰国後にそれを同僚や組織・社会に伝えることが研修参加者の任務であり、使命であることを研修参加者に納得させる必要がある。これにより技術移転効果が高まり得る。

(11) 研修使用言語は原則ラオス語

国別特設研修コースで使用される言語は日本語でラオス語の通訳をつけるものとし、カンントリーレポートやファイナルレポートの発表では英語を使用することを原則とする。ASEANに加盟した現在、英語に対する重要性が国民の間で広く認識されるようになってきたが、であるからといって国別特設研修コースのすべての講義が英語で行われるべきであるという意見は短絡的思考である。英語は国際語であるがあくまでもコミュニケーションの媒体に過ぎない。ラオス人研修参加者の英語力にはかなりの格差があり、約7～8割の研修参加者は英語による講義では理解不能であることは経験的に知られている事実である。英語が不得意であるからといってラオス人研修参加者の能力が低いことにはならない。むしろJICA研修では、英語が不得意であっても重要な貢献ができるキー・パーソンを選抜することが可能になるということに、他国の研修事業には全く見られない日本の人材発掘・研修戦略の優越性が存在するといえるであろう。

(12) 研修参加者の人事異動

研修の成果を意義あるものにしていくためには、研修応募資格のなかに、研修後2年程度の人事異動がないことを要件として付加すべきである。また研修前から移動することがわかっている場合は選抜しないことも周知させるべきである。国際通信業務管理コースの研修参加者の1名は研修後に定年退職しており、こうした人を選択したことは有限な資源の最適な利用からほど遠い状態といってよい。

(13) 研修期間の長期化

各コースとも必ず改善してほしい点として一番にあげられたものは、研修期間の長期化であった。局長クラスになると3週間が限界であるが、それ以下の職階にあるものであれば、2～3か月ぐらいの期



「市場経済運営管理」コースの帰国研修員へのインタビューの様子

間は職場を離れることが可能である。

(14) 理論と実践のフィードバック

理論の重要性は理解できたが、それと現実がどのように対応するのか、理論と実践のフィードバックが必要である。また工場などの見学を行う前に、講義のなかでなぜこの工場を見学する意義があるのか、どの講義とリンクするのかきちんとした説明を行うべきである。

(15) 専門用語の英語表記

講義で使用する専門用語はたとえそれが講師にとって常識的な初級レベルの用語であっても配付資料に必ず英語で表記すべきである。

(16) 日本側講師に対するブリーフィング

ラオスの現状に即していない講義がある。ラオスの基本的な状況を知るだけで講義はかなり改善され得るため、研修開始以前に日本側コースリーダー等が他の講師にラオスの現状についてブリーフィングするか、もしくは資料を配付する必要がある。

(17) テキスト・資料の事前配付

研修参加者が十分な予習ができるように、日本へ研修に出かける前にテキストや資料の送付を行う。遅くとも来日後研修初日においてテキスト・資料の配付は完了していなければならない。これが実現すれば日本での研修成果はより一層高まることが期待される。

(18) 技術系職員に対する留意点

技術系職種に就いている研修参加者は技術の習得に高い関心を示す一方で、業務の社会的意義についての意識があまり高くはなかった。具体的にいえば通信技術の習得には強い関心を示すが、通信業務の果たす社会的意義や役割については関心が低いため、これらの認識を深める研修を行う必要がある。

注3) ラオス国憲法第31条では「ラオス国民は、法律に反しない限り、言論、出版、集会、結社及び示威行動の自由を有する」と定められている。

人造り支援分野



実施地域 ヤンゴン

1. 評価調査の経緯と目的

本評価はミャンマーに対して JICA がこれまで実施した人造り支援分野の技術協力の効果について、評価の客観性及び JICA 事業の透明性を高める観点から、外部有識者の視点により評価するとともに、今後の同国に対する本分野での JICA の支援のあり方についての教訓・提言を得ることを目的として行われた。

なお、評価者については、国際協力分野について広い知見を有するフリージャーナリストの吉田鈴香氏に依頼した。

2. 評価対象案件

橋梁技術訓練センター（プロジェクト方式技術協力、1979年7月～1985年7月）
橋梁建設計画（無償資金協力、1978年、1980年）

3. 調査団構成

団長・総括：吉田 鈴香 フリージャーナリスト
評価計画：橋口 祐子 JICA 企画部地域第一課

4. 調査者派遣期間（調査実施時期）

1999年9月12日～1999年9月25日

5. 評価方法

現地訪問や当時のプロジェクト関係者への取材、帰国した日本人専門家へのフォローアップ取材などを行い、それに基づいて評価を行った。

6. 評価結果

(1) ミャンマーの環境、社会状況とプロジェクト要請の背景～河多く、橋が重要不可欠な国

ミャンマーの国土は南北に長く、山がちな三方を中国、インド、バングラデシュ、タイ、ラオスと国境を接している。そして、幾本かの大型河川がミャンマーとそれらの国々をまたいで流れ、ミャンマー国内も大小の河川が南北を貫いて流れている。したがって、東西の交流が盛んではなく、情報や物流は滞り、国家としての一体感などが共有されにくい状況だ。百数十あるという民族数を考えると、中央集権化を推し進めたとしても政府の意向は末端まで届きにくかったであろうと推察される。

このような状況から、橋の建設が国土の一体化を図るうえで重要だと気づいたミャンマー政府が、橋梁建設の技術指導を日本に要請し、1979年ミャンマー橋梁技術訓練センター（Bridge Engineering Training Center：BETC）プロジェクトが始まった。

BETC 三代目リーダーとして赴任された藤原稔氏（現海峡横断道路調査会常務理事）によると、日本の橋梁建設の技術は世界最高だという。戦前トップレベルだった米国、英国、ドイツ、といった国々から影響を受けた後、様々な試行錯誤を行い、現在の技術水準になったそうであるが、この経験から技術習得には OJT（実務訓練）が最も重要だという自信を得た。この日本の経験のなかで育った歴代の専門家チームは、日本式の座学と同時に実践を施す方針に徹したという。

当面の目標はコンクリート製の橋、ツワナ橋を建てることだった。だが、ツワナ橋を無償で与えるの

みならず、それを技術協力の現場として活用したところ、生きた技術移転につながった。二代目リーダーの朝倉肇氏（現真柄建設常務取締役）は、「ツワナ橋の建設が目的ではない。次の橋を自分たちでやってくれ。それが目的だ」と研修生に伝え、本気で育てたという。その後6年にわたり訓練は続いた。

(2) 人材育成の重要性とその要諦～「やってみて、言ってみせて、褒めなば人は動かじ」

協力期間中に技術移転を受けたエンジニアは総数60名以上にのぼる。橋の建設にはそのうちの数人を選抜して作業にあたらせ、ワーカーなどと施工部隊を組んだ。日本からはクレーン操作などの特殊技能を持った人員を連れて行き、現場で実際に日本人専門家とともに指導にあたった。

初めの2年間は、技術の共有をしたがらない技術者の意識改革をすることと、エンジニアが現場に下りたがらない意識を変えることに苦労した。立派なエンジニアが作業服を着て現場に出るスタイルが定着するのに1年以上かかったが、「やってみて、言ってみせて、褒めなば人は動かじ」との日本人専門家の信念と、ミャンマーの素直な国民性がとうまく合致したようである。

背景には、半ば鎖国の状態で外からの刺激がなく、最先端の技術と臨み方に飢えていたことがあるからかもしれない。援助だから何でももらおうというような援助慣れした下心がなかったことも幸いしているだろう。この点は他の被援助国とは決定的に違い、教えがいのある国柄のようだ。

専門家との交流エピソードは、今も研修参加者の胸に生きている。当時の研修参加者たちに集まって



研修生と専門家たちが造ったツワナ橋



ツワナ橋を渡る車両

もらい、アンケート及び聞き取りを行ったところ、多くの話が聞けた。彼らによれば、専門家たちは女性のエンジニアも同等に扱った。座学の試験を行い、不合格者には特別レッスン（いわゆる居残り勉強）を行い、資料を日本から取り寄せてくれた。授業の準備で専門家は寝不足だった。作業後は建設現場でビールを持ち寄ったり、レストランに行ったり、ホームパーティを行うことが多かった。専門家と研修参加者の間にもエンジニアとワーカーの間にも上下感覚がないことを肌で覚えた、などの声が聞かれた。

(3) 人材育成の効果～独自にコンクリート橋を建設した研修参加者

BETCで教えたのは、コンクリート製の橋梁の建設法である。ツワナ橋がコンクリート製の橋だったのは、コンクリートならば現地で材料を調達できるから外貨を使わずに済む、という理由からであった。現地の持続性を重んじてのことだ。

ツワナ橋で技術協力が最も発揮されたのは、橋脚部の間隔（脚と脚とのスパン）だ。日本から大型の施工機械（最小限のワンセット）と技術を持ち込み、30mの橋脚が最長だったという当時のミャンマーの技術力を、一挙に300mの橋脚の建設も可能なほどの技術力に仕立て上げた。ツワナ橋自体は100mで仕上げた。その当時の日本最長は浜名大橋の300mだったというから、世界標準の技術力だったといえる。この時導入した機械は現在もミャンマーで使われている。ちなみに、現在の日本最長は明石海峡大橋の2kmである。橋梁技術が日進月歩であることがうかがえる。

1988年の政変によって、ツワナ橋の後に予定され



プロジェクトが停止した後も研修生たちが自分たちの力で建設したナウアン橋

ていたナウアン橋建設に対する技術協力は中止された。ゆえに、専門家たちはファクシミリのやり取りによって日本から技術協力を行ったという。採算度外視の、純粋に技術者としての使命感でことにあつた専門家は尊敬に値するものである。こうして、研修参加者たちは自力で 110m の橋脚部をもつコンクリート製の橋を建設した。

BETC は今も健在だ。OJT によって基礎を教える方針も、先輩から後輩へ技術の継承を行う伝統も生きています。

(4) 新規援助停止後に残ったもの～橋脚部だけに生きる技術

ただ、コンクリート橋は材料調達は容易でも、建設に時間を要する。ミャンマーは JICA の協力が停止した後、中国企業による資材と人材、設計に関する協力を得て、大量の橋梁建設を行っているが、それらは皆、鉄製である。中国で造った橋を上に乗せるだけで足りるのであるから、スピーディではある。しかし、後述するように、そこにはミャンマー人技術者への技術移転はほとんどない。

結果として、BETC の技術で現在も生きているのは、橋脚部だけのようだ。ただ、橋脚部の技術は、上部がコンクリート製であろうと鉄製の斜張橋であろうと必要な技術である。その技術を研修参加者たちが会得できたことは、日本の協力が去った後のミャンマーの橋梁建築ラッシュを支えている。

(5) 当該分野における今後の技術協力の可能性について～世代交代期にある BETC 卒業生

BETC で育った人材についても触れなければならぬ。ウ・キー・マン・ウー氏のように、その後公

共事業省のチーフエンジニアになった人物や、研究所の所長になった人材など、現在の土木技術者のほとんどを BETC は輩出したのである。まさに OJT によって、建設現場の先々でかつての研修参加者から他の技術者へと技術は伝承され、広くあまねく BETC の精神と技術は広まっている。

しかしながら、第一世代の研修参加者も年齢的に引退しつつある。BETC 輩出の人材の“孫”世代がすでに現地では主流となっており、新しい技術もなく、20 年以上も同じ技術しか目にしていない技術者たちは閉塞感を猛烈に感じている。

ウ・ハン・ゾー氏(年配の技術者で BETC 卒業生)は「工事責任者という大役をこなしていても自分の指示が正しいかどうか常に不安がある。早く技術協力を再開してほしい」と、熱望していた。

先述の朝倉氏は 300m の橋脚部を持つアウンゼヤ橋の写真を見て、ここまで進んでいるとは驚いたと語り、少し援助してやればコンクリート製の上部(詳細設計を含む)の建設などもある程度できるようになるだろうと推測している。しかし、鉄製の橋を建設するにしろ、コンクリート製を建設するにしろ、維持管理、設計・施工管理などの部門で技術協力は必要であろう。それも、民間レベルや単発ではなく、国と国のベースで多人数を対象に行うことは、マスの効果が期待でき、そこにこそ JICA の社会的価値がある。

この点において、ミャンマー人技術者の意向のくみ方は微妙である。短期で橋を建設することを重視した国の方針に合致しながら、技術者たちの新しい技術に触れたいという切望感を満たす協力内容と



最近中国からの資本と資材で建設されたアウンゼヤ橋。橋脚部分に日本の協力が生きている

は、つまり、品質管理技術、最新機械の導入と付随する技術の習得、そして技術者への精神的応援といふところに落ち着くような気がする。

(6) 農業関連分野での支援とその効果～末端までソフットの浸透は疑問

現在、JICAは「灌漑技術センター計画フェーズII」や「中央林業開発訓練センターアフターケアプロジェクト」、シードバンク計画などいくつかのプロジェクト方式技術協力を行っている。灌漑技術センターの主な活動は、かつて円借款で造った施設の水管理についての技術移転だ。いずれのプロジェクトについても、公的機関が有する技術を農家のレベルにまで普及させるといふ実践を行っている点で、ミャンマーの実施機関側は面白味を感じているようだ。ただ、土地管理組合がないゆえに水の配分の公平さに疑問があったり、技術の定着率について追跡調査を行っていないため、その効果については不明な部分が多く、末端にまで技術と資源、意識がいきわたっているとは言い難い。農民組織をつくる自由がないことも影響しているのか、あるいは予算規模が小さくて地方にまでいきわたらないのかもしれない。もしくは、BETCのような目に見える効果を現わしにくいことが原因なのかもしれない。

しかし、日本の存在がミャンマーの政府・国民にとって心理的安心感をもたらしていることは間違いない。DAC加盟国からの支援がない現況では、日本の協力が唯一の外国との接点である。NGOの活動も欧米はすべて人権活動に特化しており、実践に徹する日本のNGOにはミャンマー政府も期待を寄せている。

政府が前面に立っても援助が行いにくいのであれば、NGOの出番が増えてよいはずなのだが、実際には小規模な活動がほとんどだ。シャン州でのカラモジア・インターナショナルによる農村開発や、適正技術の普及をめざすブリッジ・エーシア・ジャパン(BAJ)とUNHCRやWFPとのプロジェクトが対象地域と支援内容をさらに拡大することを期待する。とくにBAJはWFPのコンサルタント部門を引き受けるなど、ロジスティックの強みを国際機関から高く評価されている。概して日本のNGOは技術を持つと比較優位がもてる。現地のニーズとの接点を持ちやすく、人材の日本からの補給も比較的容易

だからだ。それはまた、JICAとの接点を持ちやすい点でもある。NGOは技術面での強化を図るため、JICA専門家との交流などを今後の検討課題にしてもらいたい。

(7) ガバナンスが与えた影響～経済制裁、援助停止後のミャンマー

ミャンマーの場合、ガバナンスと経済支援との関係は無視できない。1988年に軍事政権が誕生し、民主化の動きが人為的に止められた。これについて外国からの評価は大変厳しいもので、軍事政権は「非民主的国家」「人権意識のない軍事政権」という批判を受け、経済制裁が課せられ、援助が停止された。それは現在も続いている。

外国からの援助停止、経済制裁の影響は多岐にわたるが、ここでは一つのことをあげたい。それは、知識・技術と物資が外国からほとんど入らないことになったゆえに、既存の知識・技術や物資を使いまわして工夫する必要性が生まれたことである。技術を自分だけのものとせず、同僚たちと共有したり、後輩に伝えて、組織全体でカバーしようとする作用が働いたのである。これによって、BETCが教えた技術の内容と現場重視の精神が広く浸透した。帰国後フォローアップ取材を行った三代目リーダーの藤原稔氏が言うように、「素直な国民性」が、良い面で難局突破の力を育んだともいえる。今なら、砂地が水を吸い込むように技術協力の成果は絶大であろう。

しかしながら、ガバナンスの負の側面として予想外の事態を招いた。中国の有償無利子の商業的援助が大量に入ってきたことである。中国の援助は橋、道路などのインフラ建設に向けられ、90年代に入ってからこれらのインフラの建設はほとんどが中国によるものである。入札工事を行うこともあるそうだが、金額と融資条件において中国企業が圧倒的に有利であり、資機材とともに労働者も中国国内から連れてくる。現地の技術者らによると、「使い回しのきく橋脚部の硬さを測定する機材を中国から購入しようとしても売ってくれない」「技術者や労働者の高額な滞在費を押しつけてくる」「中国の技術者は教える姿勢がなくほとんどを自分たちでやってしまおうとする」と、不誠実ぶりを嘆くことしきりであった。中国は援助ではなく事業として行っているに

過ぎず、そこにしか頼るところがないミャンマーの苦しさが大いに推察された。

(8) ミャンマー政府の経済への取り組み～納得できる経済政策

日本からの援助が途絶えた後、ミャンマーは自力で難局を切り抜けることになった。資本主義を貫く方針を守り、外国資本の受け入れ、それによる石油・ガス資源の開発と輸出、橋などのインフラ建設による物流促進、米を中心とする農作物の輸出によって外貨を獲得し、マクロ経済を上向かせる政策を取ったのである。天然資源を多く有しているが未開発であり、インフラも未整備、農業人口が大半という国家にとっては不可欠な政策である。

政策の策定と実行にはミャンマー自身もかなり苦労をしたようだ。SPDC（国家平和発展評議会）議長府付経済担当大臣（エーベル准将）は取材時に私に「アジアの他の諸国に先駆けて、IMF や世界銀行の知恵こそ借りなかったが、独自に経済政策と法律をつくった」と、語った。暗にはあるが、構造調整などで多大な影響を被りその後の経済状況がかえって低迷している国々との比較を求めているように思われた。多くのラテンアメリカの国々、インドネシアなどは、経済危機からの立ち直りで政治もともに揺れ、先行き不透明な状況にあることが想起される。

エーベル准将の元には多くの経済通の官僚や学者がいる。幸い彼ら数名と今回非公式な形でお目にかかることができた。頭脳流出が甚だしいとはいえ、軍事政権下でありながらまだ人材は残っている。この点、内戦を繰り返してきた諸国とは異なり、ミャンマーは実施機関として機能する組織体を備えているということである。

私は思いきって聞いてみた。「日本の協力を得られるとしたら、財政支援、技術協力、無償によるインフラ建設に、優先順位をつけるとどうなるか」と。すると、某女史（経済学者、SPDC 付き経済担当局長に相当する地位）はエーベル准将をちらりと見やりながら「今のミャンマーはすべてが不足している。すべてがほしいと言いたいが、ミャンマーは自力で国家を運営して行きたい。政府としては無償によるインフラ建設をあげるかもしれないが、技術者たちは技術協力だろう。彼らは腕が鈍って行くことにた



調査のために遠路から集まった元研修生

まらないフラストレーションを覚えている」と、答えた。

私が受けた印象もそのとおりであった。好まぬ結果ながらミャンマーは半ば鎖国状態である。技術者たちは新しい技術に飢え、中国の商業的な援助に腹を立てつつも迎えざるを得ない忸怩たる思いを堪え、黙々と多くの橋の建設にいそしんでいる。

(9) 外交的見地から見たミャンマー支援～ほしい外交センス

国家運営で気をつけなければならないことは、人材の意欲喪失である。目に見える緊急性がないゆえに見落としがちだが、優秀な人材ほど意欲をなくしがちであり、周囲に伝染する。それにより社会全体に活気がなくなり、いざ援助再開、経済活動本格化、となったときに社会を動かす担い手が不在となる事態がくるかもしれないのである。大人しく素直な国民性ゆえに困難に耐えているが、それに甘えてはミャンマーの将来を損ねる。

物資の不足もかなり深刻だ。農産物を作るのに必要な種子や肥料、灌漑施設は不足している。医療機材は通称「ジャイカ病院（新ヤンゴン総合病院）」にわずかにあるだけだ。

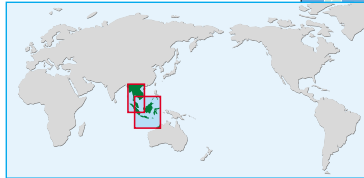
他方、外交的見地に立ってミャンマーを見るならば、本格的援助は速やかに行きたくべきである。中国の影響下に急速に入っている懸念を払拭しなければならない。中国・インドの因縁対決を有効利用するためには、地理的に中間位置にあるミャンマーに元気でいてもらう必要がある。そもそも他国に先駆けて何かを行うことにこそ、外交ポイントは生まれる。小国であるとか、親日国という従来の見方だ

けでは心もとない。

これまで述べたように、ミャンマーは援助のしがいのある国民性と国情を備えている。ミャンマーの目が日本一国に絞って向けられていることを考えると、道義的にも、技術支援の面からも、外交面からも、関係強化は当然である。

開発福祉支援・ 平和構築支援

実施地域 カンボディア：コンボンスプー、コンボンチャム、タケオ
インドネシア：南スラウェシ州



1. 評価調査の経緯と目的

JICA は、開発福祉支援事業により、草の根レベルでの福祉向上を目的として現地 NGO と連携した各種の活動を実施している。

カンボディアでは、同支援事業を通じ、地域住民の組織化支援などによる貧困の軽減や、経済危機が女性に及ぼす影響の軽減を目的として女性の地位向上を図るとともに、内戦に起因する極度の貧困により身体的・精神的に苦しむ社会的弱者に対する精神的カウンセリング活動を拡充するための必要な技術訓練や啓もう教育を実施している。

インドネシアでは、多数の開発福祉支援事業が実施されているが、なかでも同国東部の南スラウェシ州においては貧困層住民を対象に、1) 村落・貧困層調査、2) 政府関連機関・地域社会のプロジェクト実施受入促進、3) 生活必需品の廉価販売などを通じて、ターゲット・グループ¹⁾の基礎的ニーズの充足と生産性向上を図りつつ、貧困層のエンパワーメントを図っている。

本評価調査は、カンボディア・インドネシア両国における上記の開発福祉支援事業を取りあげ、各案件の社会的効果を把握するとともに、今後の NGO との連携のあり方に主眼をおき、今後の類似の協力実施に関する教訓・提言を導き出すことを目的とする。

なお、評価者については国際協力の現場を多く取材した経験のあるジャーナリストであり、また JICA 調査研究「平和構築と人間の安全保障に向けて」のアドバイザーグループにも参画している脇阪紀行氏に依頼した。

2. 評価対象案件

(1) カンボディア

1) 開発福祉支援事業

- ・社会的弱者の自立を図るためのソーシャルサービス
- ・貧困撲滅に向けての女性のリプロダクティブヘルス向上プロジェクト

(2) インドネシア

1) 開発福祉支援事業

- ・南スラウェシ州コミュニティー貧困層エンパワーメント・プログラム
- ・ウジュンパンダン市貧困者層援助食料及び保健サービス供給計画
- ・南スラウェシ州離島地域プライマリー・ヘルスケア自立支援計画

3. 調査団構成

団長・総括：脇阪 紀行 朝日新聞社論説委員

評価計画：小林 雪治 JICA 総務部広報課

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

2000年2月20日～2000年3月7日

5. 評価結果

(1) カンボディア

1) 社会的弱者の自立を図るためのソーシャルサービス

a) 事業概要

- ・ NGO 名 カンボディア・ソーシャル・サービス (SSC)

- ・代表者 エレン・ミノッティ（米国人）
- ・設立 1996年
- ・事業地 ブノンペン（本部）、コンボンスプー州（ソーシャルサービスセンター・診療所）
- ・視察地 コンボンスプー州のソーシャルサービスセンター・診療所と訪問地区
- ・実施期間 1998年12月11日～2001年12月10日
- ・事業目標 心身障害が主な理由である社会的弱者が、社会の一員として生産活動や社会活動に参加できるよう支援する。
- ・事業内容 ソーシャルワーカーやスタッフの研修
コミュニティー・ボランティアの地域活動を支援
社会的弱者へのカウンセリングサービス
社会問題・労働・職業訓練・青少年更正省と保健省の職員研修
- ・スタッフ 38人（コンボンスプーのソーシャルワーカーは9名）

b) 印象と考察

i) 支援開始まで

カンボディアの人々にとって、生きることは、戦乱とともにあることだといっている。1960年代のヴェトナム戦争時代から内戦に巻き込まれ、ポル・ポト派が政権を握った1975年から1979年までの4年間には、虐殺や飢餓・病気などで170万人前後が犠牲となった。その後再燃した内戦は、1991年にパリ和平合意が結ばれ、さらに、ポル・ポト元首相が北部のジャングルで謎の死を遂げるまで、完全に終結しなかった。

この間、周辺国境部を中心に埋められた数十万の地雷によって、多くの人々が手足に障害を負った。内戦による過酷な状況のなかで生きてきた人々が、その精神と肉体に深刻な外傷（トラウマ）を受けるのは当然である。紛争後支援の柱として、こうした障害者の救済があげられるのは、まさしく、それがどの地域紛争にも共通する現象であるからだ²⁾。

地雷被害者には、国際社会の支援活動が始ま

っている。しかし、そうした活動で、ほとんど注意を向けられなかったのが、精神的な病を負った人々だ。そのなかには、内戦中に負った精神的な外傷（トラウマ）を心に抱え込みながら生活する人たちも含まれている。忌まわしい過去の傷がうずいて、不安症や不眠症を訴えても、これまでは、まともに診察できる医師はいなかった。こうした現実に対応するため、1990年代初頭に活動を開始していたのがSSCだった。

1998年12月、SSCとJICAとの間で開発福祉支援事業の実施文書が交わされ、2001年11月までの3年間4年度にわたる協力が約束された。カンボディア事務所にとっては、第1号の現地NGO支援だった。

ii) 専門家の指摘

開発福祉支援事業において、NGOに対する活動への支援の柱は、日本からの専門家の派遣だ。事業開始からこれまでに2名の専門家と1組の調査団が派遣されている。

最初の短期専門家（社会福祉事業の運営指導）として、1999年1月27日から3月26日まで派遣されたのが、岩間邦夫氏である。

JICA専門家としての報告書³⁾の中で、岩間氏は2つの重要な指摘をしている。

その一つは、SSCの活動についてである。「ほぼ順調に進んでいる。」と評価する一方で、今後の課題として、問題を抱える家庭一つひとつに対する個別ケアではなく、患者をグループとして治療する集団ケア（グループカウンセリング指導）の導入を図るよう提案している。例えばアルコール依存症の人を集めた断酒会の組織化で、会での話し合いを通じて、自分を客観化して見ることができるといった効果を指摘している。

もう一つは、カンボディア政府のなかで社会福祉政策に与えられた政策優先度の低さと、役所の機能低下についての指摘である。1998年12月に発足したばかりの社会問題・労働・職業

注1) ターゲット・グループ：プロジェクトの実施により主たる便益を受けるグループ

注2) 高橋一生編著「国際開発の課題2000」、財団法人国際開発高等教育機構、2000年、p.32

注3) 岩間邦夫「総合報告書」、p.3/p.5、JICA、1999年4月12日

訓練・青少年更正省には、ほとんど予算がつかず、職員は NGO や国連のプロジェクトやセミナーに参加して日当を受け取ることで、貴重な収入を得ていた。その報告書の中で、岩間氏は「福祉行政全般を急速に改善及び機能させていくことは困難であると考える。」との厳しい見方を披露したあと、こう提言している。

「より効果的なのは、現在の限られた物的・人的資源のなかでも実施が可能である特定の施策に対する支援から着手していくことではないかと思われる。また大規模な建物の建設といったその後の維持管理に多大な財政的・人的資源を必要とするような支援策よりも、十分な経験を有する人材の派遣を中心に据えた支援策が望ましいと考える。」

その岩間氏に次いで、1999年12月に派遣された心理療法士の手林佳正氏は、日本でも先進的な精神医療の専門家として知られる。

カンボディアの精神医療水準のかさ上げのために、手林氏は SSC やカンボディアの医療の現状や課題を指摘し、JICA の関与の継続を訴えている⁴⁾。そのいくつかを列挙すると、

集団ケア（グループカウンセリング指導）は、心理療法に属する技術であり、そもそも3か月で移転を終えられるものではない。カンボディアの内戦の歴史と教育機会の少なさを考えると、グループワークの指導を受ける人々の実態と理解水準を十分把握する必要がある。SSC のソーシャルワーカーの指導をしている英国人専門家は多忙で、積み残しの課題が多い。ソーシャルワーカー自身による討論に基づいてプロジェクトを運営する参加型の手法もとられていない。

プノンペン市内にあるカンボディア唯一の精神科デイケアセンターへの助言指導が必要である。

カンボディアの国全体を視野に入れたプロジェクトを形成する必要がある。

手林氏の指摘するのは、かなり長期的な取り組みを必要とする問題ばかりで、これらを解決するには、開発福祉支援事業によって派遣される短期専門家の枠組みでは難しく、長



SSC ソーシャルワーカーの巡回診療に同行（於：アンソレー村、中央がロン・ヤンさん、左奥がバル・ソバットさん）

期にわたる個別専門家の派遣が必要である。その可否は、カンボディアに対する JICA の優先度をつけるなかで判断されなければならないだろう。

iii) 対象事業の範囲

こうした精神医療そのものの質にかかわる問題とは別に、SSC のプロジェクトがカンボディアの村落が抱える貧困や医療不足の現状の中で、本来目的とする心身障害者の医療という狭い範囲にとどまらず、貧しさゆえに村で疎外されている社会的弱者までカバーせざるを得ないという現実を忘れてはならないだろう。

支援が始まって8か月後の1999年7月に、初のモニタリング調査団として派遣された石崎光夫・秀明大学国際協力学部教授らの報告によると、SSC が1993年以降育ててきたコミュニティー・ボランティアの活動の半分は精神的・肉体的な健康に関する問題に対する活動で、残りは村落開発に属する問題に対する活動であり、「精神的な問題のなかでも直接ボル・ポト時代の被害によって問題がある人は一握り」だとして、「問題は決して純粋に医療的な解決で済むものではなく、むしろ経済的社会的に支えていくための村落開発に配慮した支援もかなり必要な場合が多いという強い印象を得た」と記している。そのうえで、ソーシャルワーカーが、患者の窮状を救うために、州当局に依頼して道路工事の監督の仕事を回してもらうなど、「民生委員のような役割」を果たしたり、SSC が村落開発を行う他の NGO を紹介していることなど

を高く評価している⁵⁾。

この点については、筆者も、石崎報告と同じような印象をもった。医療活動とソーシャルワークの仕事とをどう線引きするのは、地域の開発状況の進展を見守りながら、柔軟に対応すべき課題なのだろう。

2) 貧困軽減に向けての女性のリプロダクティブヘルス向上プロジェクト

a) 事業概要 1

- ・ NGO 名 健康・教育・海外開発のための豪州の人々 [仮訳] (APHEDA)
- ・ 事業地 コンボンチャム州コンボンシェン郡の女性センター
- ・ 視察地 コンボンチャム州女性センター
- ・ 実施期間 1998年12月10日～2001年12月9日
- ・ 事業目標 女性のリプロダクティブヘルスの向上
経済活動への参加促進
- ・ 事業内容 バーススペーシング (出産間隔) や
エイズ予防の知識向上
識字率の向上
村落でのコミュニティー・ボランティアの育成
農村女性へのジェンダーセミナー
女性労働者へのセミナー

事業概要 2

- ・ NGO 名 クメール女性ボイスセンター [仮訳] (KWVC)
- ・ 事業地 プノンペンに本部、コンボンチャム州など
- ・ 代表者 コイ・ベト
- ・ 視察地 コンボンチャム州の学校・村落
- ・ 実施期間 1998年12月10日～2001年12月9日
- ・ 事業目標 村落での女性の意思決定への参加
労働者の生産性、労働安全の向上
- ・ 事業内容 学校でのジェンダー教育
女性労働者向けセミナー

b) 印象と考察

i) 女性センターにて

コンボンスプー州の州政府の建物が並ぶ一角にある女性センターを訪ねたとき、ちょうどセンターのフロアでは女性リーダー研修の真っ最中だった。



ソテップ村で行われている避妊にかかわる会合

州内の各地から来た 30 歳代から 40 歳代の女性たちが、APHEDA の女性講師を囲むようにフロアに円形に座りながら、講義に耳を傾けている。村落開発での女性の役割の話が終わると、木の模型を使ったコンドームの使い方についての講義が続く。

フロアの横にある部屋をふとのぞくと、旅行かばんやマットが見える。井戸のある外の水場では、野菜を切ったりして、食事の準備が進んでいる。泊りがけでの研修なのだろう。

女性センターは、学校の教室を一回り大きくしたぐらいの 1 階建ての建物だ。建設費は、開発福祉支援事業から APHEDA を通じて支出された。美しい花の咲く庭も作られたという。州女性局経済開発課長のレン・ソカ氏は、「センターを建ててくれたことは名誉なことであり、うれしい。人が集まりやすい場所だし、女性局の建物も近いので使いやすい。」と話した。

ii) 開発福祉支援事業と現地中央及び地方政府との関係

開発福祉支援事業の難しさの一つは、JICA と現地 NGO との間にある途上国政府の担当省庁と地方政府の担当部局との関係をどう位置づけるかという点だ。この間に立つ政府機関が、単に書類を受け取り保管するだけの役割ならよいのだが、現実には、支援事業に様々な関心をもち、口も出そうとしてくる。

注 4) 手林佳正「中間報告書」、JICA、2000年1月20日

注 5) 石崎光夫ら「ベトナム・カンボディアモニタリング調査団事務所報告」、JICA、1999年7月29日

女性・退役軍人省とコンボンスプー州女性局は、まさにそうした典型例であろう。

まず、女性・退役軍人省の方だが、カンボディア政府の多くの省の中でも、同省は社会問題・労働・職業訓練・青少年更正省と並ぶ最も発言力の弱い省の一つである。

女性問題全般を扱う省に昇格したのは1997年で、それまでは、単なる政府の1部局にすぎなかった。1998年11月からは戦争未亡人や傷病兵への年金支払いなどの仕事が回されている。「省予算の8割は人件費と年金で消えてしまう」そうだ。

ここで注意しなければならないのは、女性・退役軍人省は、組織構成上中央政府の1省庁であり、コンボンスプー州女性局は州政府の1部局ではあるが、女性・退役軍人省と州女性局との間の人的移動や、資金的な関係は、かなり緊密だということである。だからプノンペンよりもっと困窮しているかということ、そうとも言い切れないらしい。レン・ソカ氏によると、州女性局には国際機関や外国政府から委託された仕事が多い。国際機関や外国援助機関が州政府への直接支援を増やしているとすれば、現場に近い州政府のほうが、中央政府よりも資金支援は得やすい傾向が強まるのかもしれない。

中央政府からの財政支援はわずかしかない。州女性局の36人の職員（うち女性が26人）は外国からの資金援助なしには、活動がままならないという現実は変わらない。

女性・退役軍人省の中央と州とがそれぞれ財政不足に直面しているなかで、資金獲得への競

争が激化するのも当然だ。現地コンサルタントの遠藤衛氏は、「『NGOとの連携を深める』と女性・退役軍人省関係者が語るのは、実際には、同省によるNGOの囲い込みの要素が強く、NGO側の認識では、女性省のコミットメントが足かせのようなものと映り、プロジェクト遂行上マイナスの要因になっている」と、中央政府の関与はできるだけ抑える必要があると指摘している⁶⁾。

根本的に考えるなら、NGOを支援するのに、なぜ、中央政府を関与させる必要があるのかという疑問を避けてはとれない。ただ、このプロジェクトの場合、APHEDAがすべてのプログラムを自前で実行するのではなく、中央政府との協力を前提にしている。その場合、一般的には、現場に近い州政府との連携を重視するのは当然であろう。

また、それゆえ中央政府との連携の必然性は弱まるだろう。ただ、カンボディアのような小国で、中央と地方とが反目するようなことがあってはならない。JICA在外事務所や専門家は、女性・退役軍人省との調整をどう進め、その役割をどのように強化・支援するのかが問われている。

(2) インドネシア

1) 南スラウェシ州コミュニティ貧困層エンバワメント・プログラム

a) 事業概要

- ・ NGO名 環境友好協会 (LML)
- ・ 代表者 アスミン・アミン
- ・ 事業地 南スラウェシ州パンケップ、タカラル、ジェネポンド、ゴワ、バンテーンの5県33住民組織
- ・ 視察地 上記のうちタカラル県・ジェネポンド県
- ・ 事業目的 貧困農民・零細漁民らの基礎的ニーズ把握・充足
生産性向上による生計向上プログラムの作成
住民組織の形成
- ・ 事業内容 生活必需品の配布
生活組合の設立と活動支援



LMLが行う生計向上セミナー（カタラール県ポントカラン村）

フィールドオフィサーによる組織形成のためのトレーニング

・実施期間 1999年2月1日～2002年1月31日

b) 印象と考察

i) NGO スタッフのモラルの高さ

インドネシアのスラウェシ島は、この国の中でも開発の遅れた地域だが、南スラウェシ州の州都マカッサル（旧名ウジュンパンダン）から南に下った島の南端地域は、降雨量が少なく土地がやせているため、スラウェシ島の中でも貧困地帯として知られている。

今回の調査では、LMLメンバーとともに、2日にわたって活動地点を回った。第一印象は、LMLスタッフのモラルの高さである。タカラール県ポントカラン村を訪れたときも、村落の集会所で30人前後の女性たちを相手に家計簿のつけ方を教えるなかで、ごく基本的な家計の概念や収支計算のやり方を、ノートや黒板を使いながら丁寧に教えていた。隣村の出身でイスラム系の大学を出たという講師のモハメッド・イクサン氏（29歳）は、「お金があったら実業家になっていたかもしれないが、今は力の弱い人々により良い生活をしてもらう活動をしている」と笑った。大卒の就職率が悪いことも影響しているのだろうが、もともとイスラムの教えなどから、民衆のために人生をささげることには意義を認める価値観があるのだろう。「村落現場で働くことを天職と思っている人もいるようだ」（JICA 専門家の西田氏）との言葉もうなずける。

LMLは、元来一帯の海洋汚染防止などで実



LMLが行う村落開発セミナー（ジェネポント県ポントウジュン村）

績を積み上げてきた環境保護団体である。1997年の経済危機以降は、JICAがプロジェクト方式技術協力で行っているスラウェシ貧困対策支援村落開発計画プロジェクトとともに、地域の影響調査を進めるなど、コミュニティー開発での経験も積んできた。

ii) 住民の参加意識の高さ

第2に受けた印象は、住民自身に、関心の高さと組織運営への責任感が感じられたことだ。

この事業の対象地域は広く、33の住民組合の活動支援が行われている。いわゆる「住民参加型開発」を成功させるためには、住民自身の意欲が欠かせない。

調査団はポントカナン・ジェネポント・バンテインの3か所の村を訪れた。物珍しさもあるのだろう。村に一行が到着するたびに、村の集会所や空き地があふれるばかりに住民が集まった。少しばかり面食らったのは、正面に座っている一行を前に、最貧困層の人々がつくった住民組織の代表と思われる女性たちが、次々と立ち上がっては、組合員数、集まった基金の額、使い道、収支の残高などについて、報告をすることだった。住民と思われる人が仕切りながら会議が行われる様子からして、スカルノ・スハルト両体制下で進んだ村の組織化のなかで、組織のつくり方や運営法について、住民たちはかなりの経験を積んでいるような印象を受けた。

iii) 住民参加型開発の手法とその課題

事業を進める手法については、議論を深めるべきいくつかの課題があろう。

第1は、住民組織の活動をどのような方向にもっていくのかという問題だ。とりわけ、各組合が持つ基金の運用と用途についての論議が必要だ。

この基金は、経済危機の時に、LMLが最貧困層の住民に焦点をあてて、スンパコ（写真参照）と呼ばれる生活必需品を廉価販売した代金を貯めたもので、その運用の詳細は今回の調査ではわからなかった。ただ、現時点では、その

注6) 遠藤衛（現地コンサルタント）「リプロダクティブヘルス向上プロジェクト PCM ワークショップ実施に関する最終報告書」、p5、1999年6月25日

使途について、教育や医療・生計向上など、住民のニーズに合った広い範囲が認められているようであり、何らかの特定の住民の生計向上活動に絞った運用例は耳になかった。

住民組織をうまく育て、基金の活用に習熟させることは、現地 NGO の支援を通じたコミュニティ開発を進めるうえで、避けて通れない課題である。しかし JICA には、融資できないという団法（国際協力事業団法：JICA の設立とその事業を規定した法律）の伝統的解釈がある。その反面、先進国ドナーは「マイクロクレジット」を積極的に位置づけている。JICA 全体での研究と議論の積み重ねが必要ではないだろうか。

2) ウジュンパンダン市貧困者層援助食料及び保健サービス供給計画

a) 事業概要

- ・ NGO 名 インドネシア家族計画父母の会 (PKBI)
- ・ 事業地 南スラウェシ州マカッサル市ママジャン地区
- ・ 視察地 同上
- ・ 事業目標 経済危機の影響を受けたベチャ（輪タク）運転手とその家族の栄養状態を改善し、基礎的医療サービスを提供する
- ・ 事業内容 補助食料品を廉価で販売する
診療所での医療活動
- ・ 実施期間 1999年3月10日～2000年3月9日

b) 印象と考察

通常の技術協力や資金協力では、経済危機の影響



スンバコ（この中に米、小麦粉等の生活必需品を入れ廉価で販売する）

響を受けた階層への支援が実行されるまでに、かなりの手間と時間がかかるのは否めない。その点、決定してすぐに実行できるのは、「開発福祉支援事業」の大きな強みである。

しかし一方で、かかる現地の NGO 支援決定後すぐに、事業の受益者に援助依存の心理を生まないように、あらゆる緊急人道支援は、危機が去った段階で素早く打ち切るのが原則である。そのリスクを乗り越えてプログラムを継続する場合は、生計向上のための新たな目標を再設定する必要がある。その成否はひとえに、実施する NGO の実力と JICA による適切な支援にかかっているだろう。

PKBI のアブドラ・ラフマン氏は、「スンバコを安く買えない家族から反発があった時、ちゃんとした基準で極貧家族だけを選んだということを説明した。経済危機の影響が一段落し、ベチャ家族に生計向上の機会をみつけさせるエンパワーメントの段階に入った。奥さんたちのハンディクラフト（手工芸品）づくりを考えている」と語った。

3) 南スラウェシ州離島地域プライマリー・ヘルスケア自立支援計画

a) 事業概要

- ・ NGO 名 遠隔沿海地域調査会 (LP3M)
- ・ 代表者 シュフリ・ラウド
- ・ 事業地 南スラウェシ州マカッサル市沖合の12の離島
- ・ 視察地 上記のうち3つの離島
- ・ 事業契約 1998年11月
- ・ 事業目標 離島住民の基礎的医療サービスの改善
健康増進への知識・意欲向上
- ・ 事業内容 簡易投薬所（49か所）の設置、医薬品（50種）の配布
医師8名、保健婦12名による巡回派遣
コミュニティ・ボランティア（フィールドオフィサー（12名））の育成・派遣
- ・ 実施期間 1998年12月1日～2001年11月30日

b) 印象と考察

- i) JICA と住民とのコミュニケーションをつなぐ NGO の役割

コミュニティー・レベルでの活動に直接かかわるために何よりもまず必要になるのが、住民とのコミュニケーションである。多数の民族が共存するインドネシアでは、同国人の間でさえ、異なる地域に住む人々の互いの話す言語を理解できない場合がある。

調査団が訪れた南スラウェシ州はとりわけ多民族が共存する地域であり、村落に入れば各民族の言語や地方語が使われている。開発福祉支援事業が行われるのは、そうした現場なのである。

いくらインドネシア語の堪能な人材が増えていたとはいえ、JICA 専門家や青年海外協力隊員がこうした地域で活動しようとしても、言語の壁に阻まれて挫折していただろう。そこに、現地の NGO が入ることで、はじめて住民とのコミュニケーションが可能になったといえよう。

遠隔地の島々や民族対立などによって危険度の高い地域にも、NGO を通じて救済の手が伸ばせる。そこにも NGO 支援事業の意義があるに違いない。

ii) 課題：開発福祉支援事業と他の JICA 事業との連携

大きな課題は、開発福祉支援事業と JICA の他の事業との連携をどう進めるのかという点である。

この離島地域が開発福祉支援事業に選ばれた理由の一つとして、プロジェクト方式技術協力（プロ技）で、南スラウェシ地域保健強化プロジェクトが進んでいることがあげられている。貧困対策のための村落開発支援も、この一帯でプロ技が進められていることが事業採択のテコになっている。

たしかに、事業の性格には共通性があり、プロ技という大きな傘の下に開発福祉支援事業が一種のモデル事業として加わることで、JICA 途上国政府 NGO という連携が全体で実現していくのは理想的だといえよう。

ただ、現実には、プロ技に参加している専門家たちは、自身の事業目標の達成にエネルギーの大半を費やしており、常時 NGO 支援事業にかかわるほど余裕はない。駐在する専門家も時期がくれば交代するという現実もある。2 件の

開発福祉支援事業とプロ技との連携について、今回の調査では、良くも悪くも、事業推進上、両者の連携が緊密になっているという印象を強くは受けなかった。

その理由の一つとしては、支援している現地 NGO との普段の連絡・交渉は、JICA インドネシア事務所にいる専門家と現地所員とがあたっている点があげられよう。開発福祉支援事業が成果をあげるかどうかは、現実的には、現地 NGO と JICA 事務所との意思疎通にかかっている。

この点は、カンボディアで、個別派遣の専門家たちが、NGO 支援事業への関与を自分たちの判断で増やしているのとは好対照をなしている。官庁に派遣された専門家たちにとって、NGO 支援事業から得るものが大きい証左であろう。東京から来る短期派遣専門家の仕事の成否も、現地の長期派遣専門家の活動の積み重ねに負うところが大きい。NGO 支援を担当するのは、現地にいる専門家である。東京からの短期専門家か、あるいはプロ技の専門家か。国や地域によって事情は異なり、一概にはいえない。

しかし、それぞれがあいまいな形で関与するのは避けるべきであり、JICA 在外事務所が個別のケースについて、実情を把握したうえで、明確に方向性を示すべきだろう。

6. NGO セクターの現状と支援策

(1) カンボディア

1) 現状

「NGO 大国」と呼ぶにふさわしい。教育・環境保全や、医療・人口などの開発分野にとどまらず、平和・人権・法制度支援など広範な分野で 300 以上の NGO が活動している。その多くが海外から来た国際 NGO だ。NGO 経由の外国援助の資金規模については正確な統計がなく、見方が分かれている。日本大使館では、外国援助の 3 分の 1 前後が NGO 経由とみている。カンボディア開発評議会（CDC）のチエン・ヤナラ事務局次長は、海外から直接 NGO に流れる分も含めると、15%ほどが NGO に回っているとの認識を示した。

カンボディア政府は、一貫して、開発における NGO の役割を認めており、チエン・ヤナラ氏も

「復興を軌道に乗せるためには、あらゆる機会を利用したい。政府対政府だけではなく、NGO 経由の支援も歓迎したい。」と語った。

最近、カンボディア人自身が創設し活動の主体となる地元 NGO も増えているが、資金源は海外に頼っているのが実情だ。ただ、最近、ムー・ソク・フォー女性問題・退役軍人相のように、NGO 出身の大臣も生まれた。同女史は、1990 年代初めにカンボディアで初めての女性 NGO「ケマラ」を創設し、女性を対象にした職業訓練や、農村でのマイクロクレジット（小規模金融）や、ハンディクラフト（手工芸）製品の販売などを成功させた。

日本の NGO も現地で活発な活動をしている。タイ・カンボディア国境での難民支援で産声をあげ、その後、他の途上国の村落開発や教育支援に携わるなど、カンボディアを原点にして活動を広げた NGO も少なくない。現地に常設事務所を置いて、横の連絡を取って活動している NGO は少なくとも 12 団体ある。このほか、駐在者はいないが日本国内から支援活動をしている NGO も、数十はあると見られている。

政府は、NGO の登録制度を導入し、3 か月ごとの活動報告を求めている。NGO の間の意見調整や対政府協議の窓口として、NGO 側ではカンボディア協力委員会（CCC）や NGO フォーラムといった横断的組織が活動している。

2) 日本の支援策

日本の官民それぞれが、カンボディアの NGO 支援を模索し、連携を強めようとしている。まず、日本大使館を通じた草の根無償資金協力は年間 25 件前後、金額にして 1 億 5,000 万円前後実施されている。これまでの累計は 150 件に達しているという。分野別では、教育分野のうち学校建設への支援が多いのが特徴で、その対象の 6 割ほどは、日本の NGO となっている。これは、個別に要請のあがってくる学校の建設ニーズには、1) 草の根無償資金協力が即応しやすい、2) 日本の NGO にも学校建設への意欲が強い、3) 学校建設の全体計画や実施方法についての教育省の作業が大きく遅れている、などの背景が指摘できる。このほか農業・社会福祉・人材育成などの分野にも支援

が行われている。大使館では、日本の建設会社に依頼して支援案件の一部を追跡調査するなど、モニタリングの体制整備を進めている。

(2) インドネシア

1) 現状

カンボディアに比べて、現地 NGO が多いのが特徴だ。ただし、スハルト体制下で活動してきた財団や NGO の多くは、大衆に対し政治家の温情を示したり、政治的な利権を守るために利用される傾向があった。政治から距離をおいた NGO 活動が見られるようになったのは 1990 年代に入ってからで、欧米ドナーの支援がその育成を支えたといえよう。1997 年のアジア経済危機が起きてからは、社会的弱者を支援するための「ソーシャル・セーフティ・ネットワーク」事業の主要な担い手として世界銀行や国連システムから役割を認められ、その活動規模を大きく伸ばしている。

NGO 支援を担当するのは、現地にいる専門家が、東京からの短期専門家が、あるいは、プロ技の専門家は、国や地域によって事情は異なり、一概にはいえない。この国では、NGO のことを、LSM（Lembaga Suwadaya Masyarakat = 社会・市民自治組織）と呼んでいる。

2) 先進国・国際機関の支援策

国際 NGO に対する政府の規制が強く、国際 NGO は、原則として、住民の直接支援活動が禁止されており、現地 NGO との連携がなければ、プロジェクトは実施しにくい仕組みになっている。このため、欧米先進国は早くから、現地 NGO の育成と連携を進める政策を導入している。

その支援策は、現地 NGO を直接支援する方法と、中間組織（インターメディアリー）やネットワーク型 NGO を通して支援する方法とに分かれている。オーストラリア・英国・ニュージーランドなどは前者を、米国・カナダ・スウェーデンなどは後者を、それぞれ支援の柱にすえ、1997 年からの経済危機のなかでも活発な支援が行われた。

国連開発計画（UNDP）は、農村や都市部での雇用創出と貧困層救済のためにコミュニティー回復プログラム（CRP）の枠組みと基金をインドネシアに創設し、英国やニュージーランドなどの資金支援を受けながら、コミュニティー・レベルで

活動する NGO を支援している。

3) 日本の支援策

いうまでもなく、インドネシアは日本の重点支援国の一つで、円借款を中心とした累計の ODA 供与額は途上国で最も大きい。1998 年度には、2,304 億円の円借款、208 億円の無償資金協力が実施され、技術協力についても、2,522 人の研修員を受け入れ、416 人の専門家を派遣している。

ところが、NGO 支援策については、1996 年度までは日本大使館の草の根無償資金協力だけで、対インドネシア支援政策のなかに、NGO は重要な意義を認められてこなかったといえる。ただ、経済危機下で送った援助米の一部の管理と配布について、日本の NGO の仲介の下、現地 NGO に初めて協力を求めた。さらに、ワヒド政権の発足後は、草の根無償資金協力を一層活用しようと、東ティモールからの難民が暮らす西ティモールで医療施設を建てたり、分離運動が起きているアチェ特別州に人道緊急支援を行うなどの変化も見られる。

日本の NGO は、インドネシア当局の規制により、直接国内での活動はしていない。ただ、例えば、オイスカ (OISCA)⁷⁾ が現地に同窓会組織を活動させているほか、AMDA⁸⁾ も現地との連携のもとで一定の活動実績があるという。

7. JICA への提言

開発福祉支援事業を含む NGO 支援政策を改善するための提言のうち、支援のための手法を改善し強化するため、具体的な改善策は以下のとおりである。

(1) 在外事務所に権限を移し、態勢を強化する

この点については、最前線で日々開発協力の仕事に汗を流す関係者が誰しも痛感していることであろうから、多言は要しまい。付け加える点があるとするれば、国際的な開発援助コミュニティーはすでに 1990 年代半ばから現地事務所への権限委譲に踏み出したのに対し、このとうとうたる流れにひとり日本が立ち遅れていることをあげれば十分であろう。

(2) 在外事務所内の現地 NGO 対応の専任スタッフを充実させる

JICA インドネシア事務所の場合、専任の企画調査員としてインドネシア語が話せる JICA 専門家が派遣されている。現地 NGO との信頼関係づくり、

他の NGO との接触の多さ、当局への理解増進の働きかけなどがスムーズに行われるなど、その利点は明らかだ。

(3) NGO に関する情報を収集し、普段からの接触・協議を増やし、信頼関係を構築する

開発福祉支援事業は、カンボディア・インドネシアに対しては、それぞれ 1998 年度から始まっている。2 年間の実績を重ねるなかで、同事業のことが地元 NGO の間に知れわたるようになりつつある。JICA インドネシア事務所には、2000 年度以降の新規案件分として 50 件以上の提案書が寄せられているという。こうした状況をさらに前進させる必要がある。

(4) 支援規模をより小さく、きめ細かくする

カンボディア・インドネシアの両国における事業は、アジア経済危機支援として急遽認められたために、迅速な実行が最優先され、支援規模が適正規模より大きくなる傾向があったのは否めない。各 NGO の側に見れば、大きな金額の資金支援が得られ、事務所の増設や集会所の建設など、小規模ながらもハードものの建設が可能になるメリットがあった。しかし、それは同時に、JICA への資金的依存度を深め、組織やプロジェクトの持続可能性を損なってしまいかねない。本来は、もっと小額の資金支援を多くの団体に続けることが、NGO 全体の発展のためにも好ましいことと思われる。

(5) 在外事務所において、現地の裁量で使える予算を増やし、案件採択を敏速に行う

事業の効率性と効果をあげるために、それは、NGO 支援事業にとどまらない重大な事柄ではあるが、きめ細かい対応が要求される NGO 支援では、とりわけこうした運用が求められる。

(6) 相手国政府からの要請に関する事務手続きを簡素化・効率化させる

相手国政府の各官庁の縦割り行政のなかで、開発福祉支援事業の内容についての説明や、要請手続きに多大な時間と労力が必要になっており、その負担が在外事務所の事務にもしわ寄せされている。

注 7) オイスカ：開発途上国に対する産業開発協力事業を促進することを目的として、1969 年に設立された日本の民間援助団体

注 8) AMDA：戦争・自然災害・貧困等により社会的・経済的に恵まれない状態にある人々への医療救援と生活改善を目的として、1984 年に設立された日本の国際医療ボランティア組織

JICA の技術協力については、あらかじめ途上国政府との間で包括的な技術協力協定を結んで、協力を実施する際の前提条件となる特権・免除・便宜の枠組みを取り決め、お互いの事務効率化を図る動きが進んでいる。

また、日本大使館が実施する草の根無償資金協力についても手続きが簡略化されている。

このような動きを踏まえて、開発福祉支援事業や他の NGO 支援事業についても、手続きを減らせるように、NGO 支援を包含した技術協力協定の締結を推進して前提条件の整備を行い、また、JICA の在外事務所に採択の権限を委譲するなどの試みがなされるべきだ。

(7) JICA 本部の役割は、プロジェクトの調整や助言にとどめる

日本政府の ODA 政策に関する情報提供や、JICA 本部の問題意識を現地に知らせる努力は必要であり、貴重でもある。プロジェクトの調整や専門家派遣にあたっての支援・助言や、不正防止のための監視も欠かせない。しかし、事業の発掘・形成・実施には素早い判断と実行が求められるために、案件そのものも、よりきめ細かいものを増やすには日本からすべてを掌握するのは困難である。また現地側に JICA 本部への依存心理を生む弊害も懸念される。在外事務所長の権限拡大のためにも、JICA 本部は補佐役に徹すべきだろう。

(8) 現地に中間組織（インターメディアリー）あるいはネットワーク型 NGO などのフォーラムを創設する

- 1) かかる中間組織は、現地の実情に応じたプロジェクトの実施や資金管理・評価を担当する。



ソテップ村での調査風景(写真左が脇阪氏)

中間組織の活動手法やその利点については、米国・カナダ・スウェーデンなどの欧米ドナーがすでに多くの実績をあげており、証明済みである。すなわち、活動手法としては、現地事務所の下に創設した中間組織が、現地の NGO が実施する案件の管理はもちろん、人材育成や組織強化を支援する。中間組織の多くは、先進国側の NGO 団体が主導することが多い。これによって、現地の実情に合ったきめ細かい案件管理ができるようになって、現地事務所の負担が減り、長期的な政策づくりに専念できる。

- 2) その中間組織には、日本の NGO や、現地の有為な人材の参加を求める。

JICA は NGO との間で相互学習を重ねて、NGO との連携を強めつつある。現地レベルでも、日本大使館と日本の NGO との定例協議が、タイやカンボディア、フィリピンでは定着化しつつあるという。JICA はそのフォーラムに積極的に参加し、情報や意見交換を深めるべきだろう。

- 3) その中間組織は、JICA と日本の NGO と現地 NGO の情報交換・交流の場とする。

日本の NGO の現地の活動拠点は小さく、その存在感は JICA にはとても及ばない。JICA 在外事務所は、どの国でも市街地の中心にあるのに比べて、NGO の事務所は目立たず、バラバラに位置しており、日本からの旅行者が訪ねようとしても、訪ねるのが一苦労である。JICA が、日本や現地の NGO と一緒に中間組織をつくれれば、そこが、外部の者も含めて交流の場になるだろう。

(9) 草の根無償資金協力など、他の NGO 支援策との連携を強めるとともに、統合を促進する

近年、NGO が脚光を浴びるとともに、NGO に対する様々な補助金や支援制度が導入され、NGO 支援はやや乱立気味の状況である。それぞれの手法には独自性を出そうという工夫が見られるが、多くの NGO にとってその違いはわかりにくく、かえって複雑さを増している側面は否めない。

いくつかあげただけでも、NGO 支援策としては、外務省が実施している「NGO 事業補助金」と「草の根無償資金協力」JICA が 1996 年度から導入した「開発福祉支援事業」・「開発パートナーシップ事業」、郵政省の「国際ボランティア貯金」、環境事業団が

行う「地球環境基金」などがよく知られているが、このほかにも、政府各省庁や自治体・民間財団による各種支援事業が存在している。将来は、こうした支援事業の整理・統合の必要に迫られるのは避けられないだろう。

(10) NGOの主体性を尊重しながら、専門家や青年海外協力隊・シニア海外ボランティアに NGO 支援事業への関与を求める

1) 担当活動分野・地域で NGO の情報を集め、交流する。

2) 担当事業への NGO の参加を増やす。

カンボディアでの調査では、何人もの専門家が、相手国政府の役所で一日過ごすのではなく、NGOの現場を歩くことによって、新たな発見があり、意欲がわくという経験について語っていた。

もちろん、そこには、NGOの仕事を改善することで、目に見える効果があがるのを期待できる。対象地域や分野が限定されているからこそ、国全体を相手とする援助に比べて、達成感を得やすいという NGO 事業独特の特質もあげられよう。また、NGOを通じて、民衆に直接触れることで学びの場を日本側関係者が得ているという面も否めない。

そういった意味では、日本から赴任した ODA 関係者に NGO 事業との協調・連携を求める意義は少なくないように思える。青年海外協力隊・シニア海外ボランティアの隊員のみならず、専門家にもそうした交流を求めたい。特にカンボディアのように、政府が十分に機能していない国では、そうした交流から様々なことを学ぶことができよう。

ただ、気をつけなければならないのは、外国人が関与を深めれば深めるほど、現地 NGO の依存心理を高め、結局は、NGO の主体性を傷つけるおそれがあることだ。カンボディアの場合は、政府部門についてもいえることだが、善意であれ、相手の力をそいでしまっただけでは元も子もない。国際 NGO は、近年、現地の駐在スタッフを減らし、できるだけ、現地スタッフや現地の NGO に仕事を任せようとしている。そうした経験を JICA も留意するべきだろう。

(11) マイクロクレジット（小規模金融）など、コミュニティ開発の手法研究を深める

前述したように、先進国ドナーや NGO の間では、様々なコミュニティ開発の手法についての研究・論議が進んでいる。マイクロクレジットのほかにも、住民参加による学校建設や評価など、様々な実践的テーマが山積している。こうした研究には、NGO との共同学習や研究の場が活かされるだろう。

(12) 安全に関する考え方、態勢を見直す

1) 危険を回避するための行動方法の研修を徹底・強化する。

2) 地域や時期ごとの安全情報の収集態勢を強める。

3) 具体的な行動については機械的な判断を避け、現地の判断を尊重する。

今回の調査で、かなり厳しい安全管理体制が、東京と現地とで採られていることを実感した。関係者の安全確保のためには、そうした体制をさらにきめ細かく充実することが必要だろう。ただ、その方向として、単に危ないところには近づくな、といった管理的な発想では、開発事業の発掘・実施そのものに支障が出るおそれがある。とりわけ、食糧・医薬品などの人道援助や地雷除去といった「人間の安全保障」分野で活動する NGO は、こうした危険地で仕事をしており、安全に関する考え方、態勢を見直す必要があるだろう。

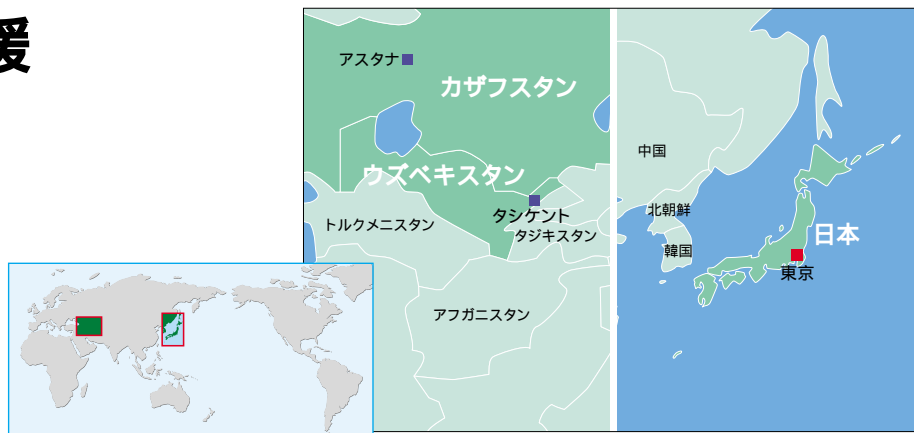
(13) JICA の組織や人員の見直しを進める

コミュニティ・レベルの開発協力のための現地 NGO への支援に加えて、日本の NGO との協力なども始まり、今後、JICA の本部・在外事務所それぞれが、きめ細かな援助を行う体制が一層必要になる。そのためにはまず、NGO 支援の実務を JICA に一本化し、さらに JICA 内部の組織の再編・一元化を行う必要があるだろう。

NGO との意見交換や共同学習・評価など、NGO 支援体制を絶えず見直す一方、NGO との交流を JICA 内の各部署で深めるための組織横断的な啓発・学習活動が求められている。

NGO 支援のために必要な書類づくりなど、事務手続きを最大限合理化したうえで、なお人員が必要と判断された場合、現地スタッフの増員などの措置も必要になるだろう。

市場経済化支援



実施地域 日本

1. 評価調査の経緯と目的

ウズベキスタン及びカザフスタンに対して JICA がこれまで実施した市場経済化のための技術協力について、評価の客観性及び JICA 事業の透明性を高める観点から、外部評価者による評価を行い、両国に対する JICA の協力の効果を概括的に分析・評価するとともに、今後の両国に対する市場経済化分野での JICA の支援のあり方について教訓・提言を得ることを目的とする。

なお、評価者については、ジャーナリストとして国際協力の現場を多く訪問している産経新聞社論説委員の千野境子氏に依頼した。

2. 評価対象案件

- 「マクロ経済（中央アジア・コーカサス）」（国別特設研修、1998年1月16日～1998年2月7日）
- 「農産物市場経済（中央アジア）」（国別特設研修、1997年8月20日～1997年9月10日）
- 「環境行政（中央アジア）」（国別特設研修、1998年3月9日～1998年3月23日）
- 「経営管理（中央アジア）」（国別特設研修、1999年2月3日～1999年3月12日）
- 「地域開発セミナー（中央アジア）」（国別特設研修、1999年2月28日～1999年3月24日）
- 「財政金融（中央アジア・コーカサス）」（国別特設研修、1998年11月28日～1998年12月23日）

3. 調査団構成

団長：千野 境子 産経新聞社論説委員
評価計画：山本 愛一郎 JICA 評価監理室調査役

通 訳：堀内 敏夫 （財）日本国際協力センター

4. 調査団派遣期間（調査実施時期）

1999年6月23日～1999年7月7日

5. 評価方法

1993年度から1998年度までに JICA が本邦へ受け入れを行った市場経済化支援関連の研修員（ウズベキスタン157名、カザフスタン149名）のうち、ウズベキスタン9名、カザフスタン9名を抽出し、面談による調査を行うとともに、関係省庁の責任者からも聞き取り調査を行った。

6. 評価結果

（1）はじめに

6月下旬、私たちは成田からフランクフルト経由で、最初の目的地ウズベキスタンの首都タシケントへ向かった。当初、現地へはモスクワ経由でいくものばかり思っていたが、いま中央アジアへのもっとも安全で確実なルートはフランクフルト経由となっていた。

交通は、人や物の流れを反映する。中央アジアがかつての旧ソヴィエト連邦圏を離れ、いわゆる西側欧米とのつながりを深めつつあることが、この一事からも推察された。同時に70年を超す旧ソヴィエト連邦社会主義体制が、社会からそう簡単に消え去るものでもない。まさにこの2つの流れのせめぎ合いのなかで、市場経済化や民主化などの改革も行われているに違いない。

では何が改革への起爆剤となるのだろうか。そし

てまた日本による支援が果たす役割とは何だろうか。第三者評価調査で現地を訪れるのを機に、私が念頭に置いたのは以上のようなことだった。

訪問地はウズベキスタンが首都タシケントとサマルカンド、カザフスタンがアルマティと首都アスタナ。評価のためのインタビューは、両国とも市場経済化に関する各種セミナーを受けた JICA の元研修員を中心に、政府当局者、とくに JICA 担当官、日本側 JICA 関係者、それに現地ジャーナリストらである。以下、報告はウズベキスタン、カザフスタンの順で国別に行いたい。

(2) ウズベキスタン

1) 漸進主義で取り組む市場経済化

最初のインタビューは、ガニエフ対外経済関係大臣だった。日本・ウズベキスタン経済合同委員会のウズベキスタン側代表でもあり、同国で日本を最もよく知る閣僚の一人だ。同大臣は市場経済への移行を短期間にまた滑らかに行うことの難しさを強調した後、改革のカリモフ5原則について言及した。

現大統領の名前を冠したこの原則を、その後、政府当局者から元研修員まで、しばしば口にするのを聞くこととなった。まるで社会主義のローガンみたいだが、この国の現状と願望とを見事に要約していると思えるので、紹介したい。

経済の脱イデオロギー化

国家主導の改革（責任は国にあり、改革は優先順位を決め、計画的に行う）

改革のための法的整備の重要性

社会的保護。落ちこぼれを出さない

市場経済への段階的移行

ここに共通するのは、市場経済化への慎重かつ警戒的な対応である。一例をあげれば、国際通貨基金（IMF）とは新規スタンド・バイ・アグリーメントをめぐる交渉中で、妥結をみていない。「ロシアのようなカオス（混沌）」（ガニエフ大臣）をウズベキスタンとしては避けたいと考えている。

根底にはショック療法的な改革によって、社会が不安定化することへの懸念があると思われる。中央アジア5か国では政情がもっとも安定しているといわれるウズベキスタンだが、1999年2月に

車爆弾が爆発する事件があり、折しも裁判が進行中だった。事件も裁判も、国内ではほとんど報じられていない。たまたま爆弾の被害のあった大統領府ビルの一部を訪問し、私がカメラのシャッターを切ると、保安要員が急いで駆けつけた。この種の事件に当局がいかに神経をとがらせているかが、はからずもわかったのだった。

サイドバ大臣会議情報分析局長が会見で、今後の問題として失業問題をあげたのも同様な問題意識からだろう。

「市場経済化で貧富の差は大きくなった。町では現金収入もあり、乞食はいないが、地方や農村では数倍悪くなる。失業も公式には少ないが、潜在的に地方には多い。国民所得を10年で2倍にするには、国内総生産（GDP）を年7%上げないと所得が上がっていかない。将来への大きな投資が必要で、国内には資金がないため外国の直接投資を期待している。そのためにも法的整備が必要。」

こうした状況のなかで、日本や JICA の事業は、政府当局者に大変積極的に評価されていた。

ガニエフ大臣は「日本はウズベキスタンにとって戦略的かつ経済協力の国家である。日本が戦後行ってきた経験・復興をウズベキスタンに教えてくれることは、我が国の変革のために非常に大きな役割を果たしている」と述べた。

また JICA の窓口役である大臣会議のムヒドフ対外経済活動調整局長も、これまでを振り返って、「4年前なら、JICA との仕事で問題はあったと考える。JICA の協力の方式がわからなかったせいもある。だが時が教えてくれた。今は問題ない。相互理解ができるようになったと思う。日本に研修員を送る場合も、こうしたことを踏まえて、年齢が若いことと、研修内容をよく吸収できるように知識欲の水準を重視して選んでいる。今後については、研修員の枠とプログラムをさらに増やしてほしい。また経済の主要課題は輸出を増やすことにあるので、マーケティングができる人が必要で、そのような研修もしてほしいと考えている」と語っている。

相互理解という点でムヒドフ局長が特に評価していたのは、1999年3月に中央アジアで初めての

JICA 事務所が、タシケントに開設されたことである。日本とウズベキスタンとが「非常に近くなった」という。JICA 事務所の開設は、元研修員もまた第三者であるジャーナリストらも等しく歓迎していた。誰もが JICA という存在、ひいては日本の存在が、それだけ身近なものになって来たことを感じているようだった。あるジャーナリストは「JICA 事務所は、二国間関係を拡大していくための潜在力になり得る」ととらえていた。

日本に関連してもう一つ、立場の違いを超えて、インタビューした人々が等しく指摘していた興味深い点は、日本への親近感と「ウズベキスタンと日本は似ている」と感じている人が少なくなかったことである。

「外観はいろいろな人間がいるが、私たちのメンタリティーは東の方です。長幼の序を尊重し、年配者を尊敬する。歴史に誇りを持ち、自分たちの文化を愛しています。日本人と同じです」(サイバ局長)

「中央アジアと日本は歴史的に近い。シルクロードなどを通じて、ウズベキスタンには日本を近く感じるメンタリティーがある。われわれはドイツやフランス、EU などいろいろな外国に研修生を送っているが、同じプログラムだったら日本に送るだろう。日本語を勉強したい人が大変増えていることも言い添えたい」(ムヒドフ局長)

「訪日後、世界観が変わった。日本人と似ている。だからこそウズベキスタンも日本のレベルに達したいと思う。大統領も日本をよく勉強して取り入れるようにと言っている。ただし子供が生まれてすぐには歩けないように、私たちには時間が必要だ」(元研修員、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏)

「ウズベキスタンの国民はイスラム教徒だが、メンタリティーは日本と似ている。長老や上司を敬うところ、集団主義や共同体意識などだ。ウズベキスタンでも、マハッターと呼ばれる伝統的な地縁共同体があって互いに助け合う。またウズベキスタン人も勤勉だが、それほどアグレッシブではない」(元研修員、シロジ・アジゾフ氏)

「日本の経験は、ウズベキスタンにとって非常に重要だと思う。どちらも労働が好きな国民だ。

また農業の国でもある。農民は怠けているわけにはいかない。我が国は旧ソヴィエト連邦から独立した当初、最初のモデルはトルコだった。だが科学や教育などをみると、モデルとしては受け入れ難いことがわかった。次は中国だが、社会主義市場経済と我々の考える民営化は違う。最近では日本の経験に学んだアジアの四龍(シンガポール、台湾、香港、韓国)のメンタリティーがウズベキスタンに近いのではないかと考えている。我が国を中央アジアのタイガー(東南アジアのタイガーの比喩)と言う人もいる」(ジャーナリスト)

思い込みや、誤解もないではない。しかし、おそらくこの逆、つまり日本人がウズベキスタン人の近似性を思うことはあまりないだろうと思われるだけに、彼らの日本に対する思いの熱さが一層伝わってきたのだった。

2) 人材育成の拠点・国家社会建設アカデミー

ウズベキスタンにおける JICA の協力の大きな柱に、重要政策中枢支援と呼ばれる市場経済化促進のための人材育成がある。1995 年 5 月、いわゆる幹部公務員の再教育のためタシケントに創られた国家社会建設アカデミーがその拠点だ。ソヴィエト連邦の解体で中央アジア各国は独立したものの、公務員の顔触れも仕事も旧体制下とあまり変わらず、逆に改革のネックにもなっているからである。

国家社会建設と市場経済の 2 学部で発足したアカデミーは昨年、国際関係・対外経済関係学部を新設した。受講生は州政府の助役、局長、次長から会社の理事(取締役)、社会団体のリーダーまでいろいろである。年齢は 25 歳～35 歳。原則として職位は保証され、受講が終わると再び元の職場に戻る。

JICA 研修員には、このアカデミーで日本について集中講義を受けてから訪日する人が少なくない。またアカデミー関係者にも研修員がいる。すでに指導的立場にあるアカデミー関係者にとって日本での研修はどのような意味があったのだろうか。以下は彼ら 3 名の感想である。

「JICA の指導的立場の人々と話し合いができたことは有益だった。研修プログラムは分刻みで沢山あったが、内容はきっちりしていた。日本で印

象に残ったことは、働いている人々が自分のすべきことを把握し、責任を持ってやっていることだ」(ナビーフ・アカデミー市場経済経済学部長)

「終身雇用に関心を抱いた。どの従業員も2～3年でローテーションして行く。そのためには、一人ひとりが大きな潜在力を持っていないとだめだろう。ウズベキスタンにはまだその力はないと思う」(ガフーフ・アカデミー学長補佐)

「職場における忠誠心、義務感などに深く印象づけられた。国に戻ってみると、ウズベキスタンにはそれがない。また国立博物館に行くと、展示室に何十人もの人や、子供を連れた家族などいろいろな層がいた。日本人が日本の文化に誇りを持ち、小さいころから文化と近しくしていることに感心した。こうした日本での経験をアカデミーにも生かし、ウズベキスタンの文化を学ぶことなどセミナーの内容を改善することができた」(エルガーシェフ・アカデミー国家社会建設学部長)

またアカデミーにはコーディネーターとして、コースの運営に協力している JICA の長期専門家、田宮友恵氏がいる。田宮氏は「最初は受講生が定刻に集まること自体が課題だったが、現在は主体的に取り組むようになった」と成長の跡を語るとともに、「年齢の上の人たちは計画経済しか知らない。将来は若い世代にかかっているとみえるが、改革は1世代、2世代と時間がかかるものかもしれない。まだ独立して10年足らずだし、その成果はある時期にパッと花開くのもかもしれない」と期待を寄せている。

人材の育成は国造りの基本であり、もっとも大切であると同時に、時間のかかるものでもある。インフラのように、つくれば終わりという性質のものでもない。もどかしいことだが、結局は相手の頑張りに期待するほかないともいえる。専門家に期待されるのも、そうした長期的な視点とある種の忍耐かもしれない。田宮氏はじめ JICA の現場には女性が多い印象を受けるが、日本女性たちはこうした課題に押しなべて忍耐強く取り組んでいる。このことはもっと評価されてもよいことではないかと思う。



帰国研修員インタビューの様子

3) 元研修員のインタビューから

元研修員のインタビューは、タシケントとサマルカンドで、いずれも個別に意見聴取する形で行った。研修員たちとの対話を通して浮かび上がった、特徴や課題を私なりに5項目に分けて取りあげてみたい。

a. 「日本の経済」の紹介・普及

研修員たちは短期間とはいえ、日本での研修に鮮烈な印象を受けて帰国する。それを個人の思い出にとどめるのではなく、職場でその経験を広めようとしているケースが少なくない。カリモフ大統領がそれを奨励していることも影響している。サマルカンドの判事、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は「職場で仲間たちとともに日本について言葉や文化、歴史を勉強している」と語り、日本に感心を持つ同僚も同席した。

「中央アジア国別特設運輸」コースを受けたウルグベク・ユスポフ氏は、ブハラやカラカルパクなど国内出張の際に、仕事先で日本での経験を努めて話すことにしている。

「研修の最終日に、あなたは日本から何を持って帰るか」と聞かれ、日本の生活様式を持って帰りたいと答えた。私は東南アジアにも欧州にも行ったが、日本の印象は強烈だった。日本は金持ちだが、それは日本人が働いているから豊かなのだ。独立し、独り立ちした我々も、日本の経験を学ばなければならないと話している」(ウルグベク・ユスポフ氏)

新聞や雑誌などに訪日経験を寄稿したりする人も少なくない。「空港整備・管理・環境対策」コ

ースを受講したウズベキスタン航空エコロジー局のアバイ・カラバエフ氏は、日本での経験を航空専門誌に2回にわたって書いた。成田や羽田、関西空港の見学や環境庁の仕事について、ゴミの焼却や再処理技術について、また水の浄化や空調にどのような機材を使っているかなどを取りあげた。雑誌は各地の空港にも配られ、大きな反響があったという。

そもそもウズベキスタンでは、空港がエコロジーに配慮するような態勢には、まだなっていない。コンピューターもようやく導入されたばかりだ。アバイ・カラバエフ氏にとって日本での研修は、職業的な問題意識を間違いなく高める契機になったといえる。

b. 「日本の経験」の導入

研修経験を単に語り広めるだけでなく、取り入れる試みも行われている。市場技術開発訓練センターのマネージャー、グゼル・ハキモヴァ氏は、「中央アジア国別特設経営管理」コースで習った内容の一部を、自分の新規セミナーに取り入れるべく、プログラムを作成中だった。前出のウルグベク・ユスポフ氏は、勤め先のウザヴトランス（交通安全委員会）の運転手の採用に、日本式に筆記試験を取り入れた。また松下電器の従業員教育に強い印象を受けたというナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は「職場の士気を上げるのにとてもよい。自分の職場でも、自分が第一人者であったら取り入れたい」と述べている。もっとそのほかに、取り入れたいが、条件が違いすぎて断念するケースも少なくない。



帰国研修員インタビューの様子

c. 市場経済化の難しさ

だが振り返って、元研修員たちが帰国後、改めて痛感するのは、市場経済化を進めることの難しさにつきるようだ。人材育成を行うb.で紹介したグゼル・ハキモヴァ氏は「まず最初にやらなければならないことは人間の意識改造だが、これが一番難しい」と語っている。

「中央アジア国別特設地域開発セミナー」コースのソビル・ラフシャノフ氏も人間の意識と心理の問題を指摘した。「ソヴィエト連邦崩壊後、雨後の筍のように中小企業ができしたが、時間が経過するにつれて停滞してしまった。中小企業には優遇措置が与えられているにもかかわらず、企業家精神が足りない。これを植え付けるのは大変難しいことだ」

しかし、同氏は次のように続ける。

「日本でも戦後、苦しい時期があったという。われわれのつらさも同じではないか。ウズベキスタンは偉大な歴史を持っており、私は国の建設に礎となり、子供たちに自分の国のためにこうしてきたよと言えるようになりたいと思っている」

d. 理論と実践のバランスの重要性

日本での研修期間は平均2週間から1か月。「もう少し長ければ」というのは、ほぼ全員に共通する声だった。しかしそれ以上に、研修のプログラムの配分が重要なポイントであることを、多くの研修員が語っていた。もちろん研修コースにもよるが、教室での授業が多すぎるのも、逆に見学ばかりで理論の裏づけが少ない（ほとんどない）のも、不満や消化不良を起こす。理論的説明を受けると同時に、研修者に関係の深い実地見学がバランス良く盛り込まれると、満足度も印象も強いものになるようだ。

e. 中央アジアの隣国との情報交換の意義

「中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済」コースに参加したローラ・ヴァヒドヴァ氏は、ソヴィエト連邦が崩壊し、それぞれの国が独立してからは、かえって近隣の事情がわからなくなっており、近隣国をまとめたこうしたコースは独立国同士で、また同じ分野の人間同士でいろいろな情報を交換できたので有意義だとしていた。なお後述するが、カザフスタンではこの方式をめぐって、

元研修員の間で興味深い議論があった。

c.で登場したソビル・ラフシャノフ氏も「地域レベルで行けたことは良かった。地域の人を呼ぶのはよい」と同様な感想を述べている。

(3) カザフスタン

ウズベキスタンでの調査を終えると、私たちは空路、タシケントからカザフスタンの旧首都アルマティに入った。

カザフスタンの市場経済化は、世界銀行やIMFとの協調路線を採用し、ウズベキスタンの漸進主義に対して、しばしばビッグバン改革路線といわれる。到着早々から両国の路線の違いは、一目瞭然だった。空港から市内へ入る道路の両側には、欧米や韓国の企業の看板やショールームが目立ち、市の目抜き通りには欧米高級ブランドの店が軒を並べていた。

1) 国営テレビ社長インタビュー

カザフスタンのこうした方針をもっとも良く体现していると思われたのは、国営テレビ「ハバル」のダリガ・ナザルバエバ社長だった。ちなみにダリガ・ナザルバエバ社長はナザルバエフ大統領の長女で、欧米では「開発独裁」との批判もある大統領に対して、「ただ一人、直言できる人」ともいわれている。

カザフスタンの市場経済化の特徴を知る一助に、インタビューの一端を紹介したい。

カザフスタンでは今、テレビ界も市場経済化の荒波に洗われている。旧ソヴィエト連邦時代と打って変わって、国営テレビの他に民間テレビが7～8局誕生し、地方局も46局ある。「ハバル」は1995年に創設され、1日約15時間のテレビ放映のほか、1997年からはラジオ放送も1日18時間行っている。国営とはいえ、100%国の資金で運営されているわけではないので、広告やスポンサーのことも考えなければならない。ダリガ・ナザルバエバ社長は言う。

「カザフスタンは市場が小さいのに、多数の局がある。広告の配分も当然、小さくなり、皆が豊かというわけにはいかない。保守的な考えかもしれないが、どこかで整理があるかもしれない。とくに民営が国営企業に対して競争するのは、経営的にも難しいだろう。でも市場経済には競争はつきものだし、強烈な競争があった方がよい。旧ソ

ヴィエト連邦時代は競争は良くないとされたが、いまでは競争があった方がよいとわかるようになった。競争があるから発展がある。いまはむしろ独占の方を心配すべきだ。」

番組制作では言葉の問題もある。これまでのロシア語中心から、独立後に国語となったカザフ語番組を増やすことが求められているが、人材難などから簡単ではない。このためカザフ語番組を制作できるジャーナリストや、専門家の養成も急務となっている。

「旧ソヴィエト連邦時代は、モスクワやレニングラード（現サンクトペテルブルグ）で行われていたが、ハバルを人材育成のベースにしたいと考えている。需要は多いので、育てると他の局に引き抜かれるだろうが、それでもかまわない。2001年には学校を稼働させるべく準備中だ。抱負は他にもいろいろある。お金の問題がなければもっと早いペースでやりたいのだけれど」

大統領の七光りといった要素もあるに違いない。それでも、まだ36歳のダリガ・ナザルバエバ社長は競争原理社会に生きがいを感じ、やる気満々の様子であった。

2) 首都移転問題

ところでカザフスタンは独立後、遷都を行った。1995年9月に大統領令によりアルマティから中央部アクモラへ（その後アスタナと改名）の移転が決定され、1996年末から政府職員が移動を開始した。首都移転の理由としては、北部に住むロシア人問題、アルマティが中国国境に近いことが主な理由とされている（駐カザフスタン日本大使館）。

社会主義時代に首都だったアルマティは、天山山脈に連なるアラタウ山脈を望む高原の都市であり、これに対してアスタナは見渡す限り遮るものがない草原に、新しい政府庁舎が次々と建設されているフロンティアを感じさせる新首都である。政府庁舎だけでなく、政府職員や家族たちのアパートなどいたる所に工事現場があった。それでも大統領の号令一下、政府を上げての引越しとはいかないようで、私たちが月曜日に搭乗したアルマティからアスタナへの早朝一番の飛行機には、単身赴任らしきビジネスマンたちの姿が目立った。米国、日本大使館もアルマティに残っており、移

転した公館はまだまだ少ない。

あえて観光案内のように町の説明をしたのは、この首都移転がカザフスタンの政治・経済・社会のみならず、JICAの活動にも少なからず影響を与えているからである。これについては、改めて後述したい。

JICAが1999年3月に、中央アジア初の事務所をウズベキスタンに開設したこと、それがウズベキスタンの親日感情を一段と高めたことはすでに触れた。逆に言えば、ウズベキスタンに対して何かとライバル意識のあるカザフスタンにとっては、残念であると同時に内心は面白い出来事だったであろう。ただし元JICA研修員はもとより、政府当局者やジャーナリストなどとのインタビューでも、それを直接に感じさせるような言動はなかった。むしろ彼らとのインタビューを通じて印象に残ったのは、カザフスタンの資源大国としての将来性への自信と、にもかかわらず日本が他の諸外国のようになぜ積極的に投資しないのかと、彼らが少なからず疑問を抱いていることだった。

JICAは首都アスタナにある大統領府戦略計画改革庁に、ODA企画調整アドバイザーの稲垣富一氏を駐在させている。日本でいえば経済企画庁にあたるこの改革庁を舞台にして、日本をはじめ欧州連合（EU）やドイツ、米国、フランス、あるいは世界銀行、IMFなど各国、各種国際機関がカザフスタンの経済改革や民営化の促進などに協力している。

政府ビルが集まる町の中心地にある改革庁を訪れ、エレベーターに乗ると同乗者からいきなり「ミスター稲垣を訪ねるのでしょうか」と言われたのには、少々びっくりした。客を日本人だと判別し、すぐ稲垣氏の名前が出てくるあたり、少なくとも改革庁の中ではJICAの活動は身近になっているようで、結構なことである。

ウズベキスタンの対外経済関係省では、元金融マンの渡辺穎一氏がただ一人の外国人アドバイザーだったのに対して、ここでは外国人は稲垣氏一人ではない。むしろあたかも競わせるように、多くの外国人がドナー国から派遣され入っている。私たちが訪れた時、改革庁ではちょうどJICAを

はじめドイツや世界銀行など各援助国・機関が一堂に会して、援助プログラムを検討するセミナーが初めて開かれていた。カザフスタン側が援助を効率的に使うために、各国間の調整を図る意味合いも強いのであろう。

3) サルセンバイ改革庁次官へのインタビュー

カザフスタンの経済改革の現状や展望、そして日本及びJICAのかかわりなどについて包括的な話を聞くために、当初改革庁長官へのインタビューを予定していた。ところが当日になって長官は、ザルツブルグでの国際会議から帰国したナザルバエフ大統領に急に呼ばれ、そのまま大統領府から戻って来なかった。ナザルバエフ大統領は国家運営に陣頭指揮をしており、同庁職員によればこうしたことはよくあることらしい。

このため急遽、サルセンバイ次官との会見に変更された。会見には改革庁の20代と思われる若手で、JICA元研修員でもある男女職員も同席した。

サルセンバイ次官は主としてカザフスタンの2030年までの長期開発戦略について説明した。しかしJICAの研修についてもよく承知している様子だった。

「研修員たちの達成したものは、輝けるものである。なぜならこの改革庁から日本へ行った人達の成果を、私は仕事を通じて見ているからだ。若い彼らと働くのは面白い。彼らの中には、すでにマクロ・エコノミーの発想がある。また彼らは日本の戦後の改革や日本の歴史について学んできた。日本も戦後の苦しさをあじわってきたことを知っている。他の省庁の研修員とは話したことはないが、結果は同じように確かなものと思う。

もう少し多くの人間を送ってもらえればうれしいが、予算もあることだろう。予算を削減しなければならぬことはどこの国も同じだ。したがってカザフスタンとしては日本へ行った研修員たちの経験を、カザフスタン全部に伝えるよう努力している。勉強したことを伝えるためのコースも組織している」

会見に同席した若い職員の一人は対外経済援助の担当者で、研修プログラムの効果について責任を持っていると自己紹介した。またもう一人の女

性は日本語で自己紹介し、JICA の研修の成果の一端を披露した。

このように研修員への満足感を示しながらも、サルセンバイ次官が次のような懸念を表明したことはなかなか興味深かった。

「帰国した研修員たちは、職場のキー・パーソンとして働いている。いろいろな会社が彼らに目をつけ、民間企業は高い給料を提示してくる。われわれは彼らに国家機構の改革はまだ始まったばかりで『2030年までの長期発展戦略』に参加しなければいけない、経済改革に何か成果をあげないといけない、役目を果たさなければダメだと、彼らから目を離さずエネルギーをつぎ込んでいる。しかし生活は生活でもある」

引き抜きの活発化という、このこと自体がカザフスタンにおける市場経済化の浸透を物語っている。とはいえ国の機関から優秀な人材が骨抜きされてしまうのは、カザフスタンにとっても困るであろうし、JICA としても何のための人材教育かということにもなりかねない。彼らの引き留め策はあるのだろうか。サルセンバイ次官は言う。

「民間企業に対しては、合同セミナーを開くことを提案した。引き抜きの問題があることを、われわれは隠さない。人の需要があることは良いことであるのだから。また研修員たちの成果を見るための、特別の局をつくった。彼らのイニシアティブでセミナーなども開いている。研修をどういうやり方で進めるかについても、例えば JICA の方でやり方の変更があれば、この場を使ってすぐ伝えることができる」

4) 座談会

カザフスタンでは元 JICA 研修員へのインタビューを、座談会を中心に行った。座談会に参加しなかった人には、ウズベキスタンのように個人面接形式を採用した。個人別の方が一人ひとりの経験は聞きやすい反面、ある一つの問題についてそれぞれの見解を聞きたい場合には、意見交換もできる座談会の方が向いている。どちらも一長一短があり、時間が許せば両方に参加してもらうのがベストであるのはもちろんである。

座談会から今後の JICA の活動に参考になりそうな論点を、3つ紹介したい。



トカエフ副首相インタビューの様子

第1は派遣する研修員の選抜について。

座談会の出席者の中に、たまたま研修員の選考業務に携わっている人がいた。「中央アジア・コーカサス国別特設財政金融」コースを受講した国立銀行予算管理局のグルナラ・タンキバエヴァ氏で、研修員として派遣された1995年当時は、大蔵省戦略開発部（当時）で外国援助のコーディネーターとして、欧米の援助の調整をはじめ JICA 研修員の選抜にも携わっていた。省庁が選んだ候補生を、さらに絞り込むのが仕事だった。そしてその仕事にも JICA の研修が有益ということで、彼女も派遣されたのだった。

グルナラ・タンキバエヴァ氏は各国の研修を次のように比較する。

「USAID（米国）は講義もあるが、自由時間が多いので、何を勉強するか、自分でオーガナイズしなければならない。日本はその点、日程は大変に詰まっているが、プログラムの内容は良いと思う。また良い通訳（ロシア語）がついている。KOICA（韓国）の研修は英語のため、英語を話せることが条件となり、選ばれる人がどうしても限られてしまう」

そのうえで、グルナラ・タンキバエヴァ氏は研修員選抜のポイントを a) 各省庁の基準、b) リーダーシップ、c) 若さ、d) JICA の基準の4点を挙げた。どうやら語学力が基準になることはなさそうで、確認も兼ねて「リーダーシップか英語力が二者択一をするとすれば」と質問すると、間髪をおかず「職業的能力で選び、語学が一番最後になる」との回答が返ってきた。

他の出席者からも「中央アジアでは経験を持ち、かつ英語のできる人はまだ少ない。若い人で英語のできる人はいるが、経験が少ない。したがってロシア語の方が優秀な人を選べる」との意見が出された。

カザフスタンはじめ中央アジア各国は旧ソヴィエト連邦だった関係から、ロシア語が依然有力である。将来は中央アジアでも世界の共通語としての英語の必要性が増すと思われるが、当面は英語を選考基準に入れない方が優れた人材が集まる現実は否めないようだ。JICA 側にとっては、ロシア語通訳を揃えることは英語通訳の場合より難しいだろうが、以上を考えればやむを得ないのかもしれない。

第2は研修を中央アジアとしてまとめて行うか、国別で行うかについて。

「中央アジア・コーカサス国別特設マクロ経済」を受講したオルガ・チモフェエヴァ氏が問いかけた。

「これまで JICA は中央アジアをグループとして呼び研修しているが、市場経済化に各国の差が出てきた。方法も違うし、結果のレベルも違う。国別にやる時期がきているのではないか」

これに対して「グループか個別か、一長一短だ。改革の進展や方法が違うのは事実だが、意見交換ができるし、日本も各国のつながりの程度がわかるのは有益だろう。実験的に国別で呼んでみるのも一法では」「例えば経済、地質学者、石油、鉱山開発、エコロジーなどカザフスタンのあらゆる分野の専門家を集めてやってみてはどうか。カザフスタンのことが十分にわかるのではないか」「それは難しいだろう。確かに中央アジアと一口にいてもレベルの違いはあるが、彼らの状況を知ることでもできるのはよい。あまり違うと一緒にするには無理があるが」など彼らの間でも意見はまとまらなかった。

聞いている私自身、どちらももっともと思えた。関連して彼らが描く中央アジアの将来像にも興味をかき立てられた。中央アジアは今後、例えば東南アジア諸国連合（ASEAN）のような連合体になるのだろうか、いやもっと結び付きの強い EU 型をめざすのだろうか。それによっては日本のか

かわりもまた自ずと違ってくるだろう。

「哲学的な難しい問題だ。旧ソヴィエト連邦の下で統治されてきた長い遺産がある。一体性は感じている。ロシア語という共通の言葉もある。にもかかわらずマクロ経済ではやり方も異なり、国同士の対立も出てきている。しかし世界的視野で見れば一体だろう。今後、ASEAN のような可能性もないわけではないと思う」

やや間があって、「マクロ経済」を受講した国家評議会の T・コズハノフ氏がこのように答えた。

第3は JICA の同窓会づくりについて。

いまアルマティにいる元研修員の間でもち上がっている。発案者の一人であるテレビ・ラジオ会社の編集長ショルパン・バイモルジナ氏は「いま、日本へ行った人々のリストを作成している。日本へ行った人々の経験を交流しあい、得た物をカザフに広げたい。日本で撮ったビデオをテレビで放映し、人気を得た。日本に関心ある人は多い」と述べた。

ウズベキスタン（タシケント）のように JICA 事務所がないので、同窓会の形で JICA とのつながりを保ちたいとの希望も込められている。元研修員たちの同窓会への期待は高い。とりあえず結成式だけでも開いたらとの声もある。

しかしこの計画は、残念ながら首都移転という思わぬ出来事によって、現在は頓挫してしまっている。首都移転のところで少し触れたように、元研修員たちも仕事によってある人はアルマティに、ある人はアスタナにと散り散りになってしまい、連絡が取りにくくなってしまったからだ。

もっとも、元研修員たちは、「首都移転は遊牧民の伝統のせい」と口々に言いながら、同窓会づくりを諦めた様子ではなかった。

7. 提言

今回のウズベキスタンとカザフスタンの市場経済化支援に対する第三者評価は、JICA による中央アジアへの同支援が5年というある程度の期間が経過したことを受けて行われた。率直に言って病院や橋、道路などのインフラ整備、換言すればハード面の支援と比べて、市場経済化という抽象的なソフト面の支援の評価は難しい。国家社会建設アカデミー（ウ

ズベキスタン)の項でも少し触れたように、成果がインフラのように具体的な形をとらないため、見えにくいからである。しかし中央アジアに限らずソフト面の支援は今後、ますます大事になると思われるだけに、成果がなかなか見えないからといって、性急に判断することは禁物である。

一連のインタビューでは、支援を評価し、感謝する声が圧倒的だった。もう少し厳しい声、注文、要望なども期待していたのですが、これは聞き手の引き出す力も不足していたのではないかと反省している。彼らの評価に安住せず、JICAとしては相手国の現状に絶えず注意を払いながら、改善していく姿勢が大切であると思う。ただし、私は彼らの声が単なる外交辞令だったとも考えない。ウズベキスタンもカザフスタンも支援を率直に評価すると同時に、その継続、一層の拡大を望んでいるというのが彼らの大勢だろう。それにどう応えるかは、もちろん最終的には日本側の問題である。

以上の基本的な考えに基づき、ここでは両国に共通する形で提言を5項目にまとめた。

(1)「日本の経験」の体系的伝達

報告から明らかなように、元研修員たちは日本での研修に一樣に強い印象を受け、多くが日本ファンとなって帰国し、現在に至っている。「自分の目で日本を見てくることは、私たちにとって御伽噺なのです」(サイドバ局長)との言葉が何より象徴している。

道を尋ねると丁寧に教えてくれるとか、時間を守るとか、日本では当たり前と考えている現象や行動が、彼らから見ると尊敬や驚嘆に値することも彼らの体験談からうかがえる。それは私たちが、日本の長所も欠点も日本にいるよりも、むしろ外国でより明確に意識することにも通じる。

彼らが日本に関心を持ち、理解を示し、さらには日本びいきになってくれることは喜ばしい。そのことだけでもODAの目的の半分は達成されたといっても過言ではないほどだ。しかし、彼らが異口同音に語る「日本の経験」を、日本の側がもっと体系化し、意識的に伝達するなら、その効果はさらに確固たるものになるに違いない。

その中身も元研修員たちがしばしば言及した「戦後の復興」ととどまらず、「明治維新の課題」「近代



帰国研修員インタビューの様子

化の苦悩」「江戸時代の成果」「災害援助のあり方」など様々な切り口と多面的な紹介が考えられる。それはとりもなおさず、伝える日本人の側にも新たな意味を持つことにもなる。

日本への親近感や尊敬はまた、同じように古い歴史と伝統を有する自国へのプライドとも表裏の関係にあることが、とくにウズベキスタンで顕著だった。一方で両国は基本的にはまだ共産主義を残している。と同時に程度の差はあれ、ロシアへの反発心や警戒心も内在する。このようなプライドや反発心を、新しい国造りの起爆剤にうまく使うことも考えられないだろうか。

(2) 外国語教材の充実

ウズベキスタンの元研修員ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は、研修の際に日本の公務員法についての資料を求めた。ところがわたされたのは日本語の資料で、残念ながら彼女には「猫に小判」だった。ロシア語がベストだが「せめて英語の資料がほしかった」とは彼女の言葉だ。英語なら読むことができるからである。

ウズベキスタンではいま、大統領令により公務員の20%削減が問題となっている。いかに削減するか、権利はどう守るかなど日本の公務員法を参考にして、自分で国会へ提案したい。ウズベキスタンでは議員以外でも条件を満たせば法案を提出できるため、ナシバ・ヴァフォクローヴァ氏は研修の成果を法案提出に結び付けたいと考えたのである。

こうしたニーズに素早く応えられるように、市場経済化支援のための教材用に、日本についての基本的資料、憲法や刑法・歴史・地理など、また最近で

例えば介護保険法など、を各国語でできるだけ揃えておくが大変有益だろう。各国語を揃えるのが難しくれば、少なくとも事実上の世界共通語である英語の基礎資料でよい。これらは中央アジアだけでなく、他の国々にも活用できる。

また研修用の教材など資料は、日本へ行く前に入手しておきたいとの要望があった。研修での質問を用意するなど予習がしたいというのがその理由だ。これはすぐにも実現できるのではないかと思う。

大臣会議のムヒドフ局長はウズベキスタンが人材教育に力を入れつつも、教材の不足が課題であることを指摘していた。1998年からアジア開発銀行（ADB）と協力し、教科書づくりも検討中という。基本資料の作成を発展させて、こうした分野でもJICAは協力できるのではないだろうか。

(3) 中央アジア研究の充実

日本（人）は今日の中央アジアについてはほとんど知らない！実はこれが今回、ウズベキスタンとカザフスタンを訪れての最大の感想である。私自身、現地へ出発する前に両国に関する資料にあたって、いかに知らないかを痛感したし、資料だけではなかなか両国の特徴や違いが実感されなかったことも確かだった。またシルクロードなど歴史に関する資料は比較的入手しやすいが、現代、それも最近事情となると実に心細かった。

この報告を執筆中、中央アジアの一角キルギスでJICAの委託を受けて資源探査中の日本人鉱山技師らが、武装勢力に拉致される事件が起きた。不幸にして、現地の険しい山岳地帯の様子がにわかにクローズアップされることになったが、ここでもいえることは、この地域と日本との日ごろからのかかわりの希薄さである。

1997年7月、当時の橋本龍太郎首相が経済同友会で行った「ユーラシア外交」を中心とする外交政策演説のなかで述べたように、中央アジアを含むシルクロード地域は、日本外交にとってまだフロンティアの領域である。しかしその重要性に着目し、橋本首相はこの地域に対して1)信頼と相互理解の強化のための政治対話、2)繁栄に協力するための経済協力や資源開発協力、3)核不拡散や民主化、安定化による平和のための協力の重視、という3つの方向性を打ち出した。

また2001年8月に発表された「ODAに関する中期政策」も、「我が国はこの地域の地政学上の重要性や、エネルギー資源確保上の重要性を認識し、『シルクロード地域外交』の推進により同地域の安定の実現に協力していく必要がある」とこれを踏襲している。

両国はじめ中央アジア各国を重要と位置づけ、ODA支援を続けていくことは国益にも適うと思うが、そのためには活動の基礎となる社会や歴史、宗教をはじめとする地域研究への本格的な取り組みと、研究者の養成が急務である。シンクタンクや研究所の設立も望みたい。

ウズベキスタンのある専門家は「共産主義体制下の70年間、表面には現れなかった伝統や慣習などに基づく本来のウズベキスタン社会が、いまようやく顔をみせ始めている。ウズベキスタン社会のこうした実態については、ロシアに弾圧されないよう彼ら自身が明らかにしてこなかったし、研究したものもない。その解明はすべてはこれからだ」と述べている。

カザフスタンのT・コズハノフ氏も述べたように、中央アジアは確かに一体性を有しながらも対立・反目もしあっており、一筋縄ではいかない。JICAの支援は基本的には各国別に行われているが、中央アジアのこうした複雑な側面も絶えず念頭に置き、全体を見る視点が不可欠である。

(4) JICA 同窓会ネットワーク

カザフスタンの項で紹介したように、元研修員たちの間で同窓会づくりの構想がある。首都の移転のため残念ながら計画は頓挫しているが、ぜひとも実現させたいプロジェクトである。彼らだけで無理ならば、JICAが積極的にサポートしてはどうだろうか。

米国には有名なフルブライト奨学金による交流事業がある。広島と長崎への原爆投下に衝撃を受けた故フルブライト議員が議会に提出し、成立させたもので、現在では世界約150か国あまりに広がり、約20万人以上の学生、研究者がこの恩恵を受けた。そしてその元留学生たちによる同窓会も全世界に広がっている。特に日本では同窓会活動として財団法人が設立され、米国人奨学生を増やすための募金活動を行っている。フルブライト交流事業が、世界各国

の人材育成にいかに関与したか、米国の対外イメージを高めたかは改めて説明するまでもない。

JICAの元研修員たちによって同窓会がつくられ、点が線となり、さらに面となって行くなれば、日本及びJICAにとっても極めて有意義なことだ。

タシケントの日本大使館のある外交官は、地元若者のために毎月、自宅でカレー・パーティーを開いている。日本語を学ぶ学生を中心に何十人もが集まってくる。「若い人々は知識欲が旺盛で、希望が持てます」と外交官は語る。そこではウズベキスタンの若者が日本についての情報を得るだけでなく、外交官も彼らを通じて現地の最新情報、雰囲気を得ることだろう。異文化交流に厚みを加えるのは、こうした出会いである。

(5) 派遣者選考の多様性

今回のインタビューでは、JICAの元研修員とともに両国のジャーナリストたちにもかなりの時間を費やした。彼らは当然ながら、元研修員たちには日本のことを知らないし、必ずしも日本ファンということでもない。しかしそれだけに一般の人々がJICAの活動にどの程度関心をもっているか、理解しているかを判断するための材料になったと思う。また政府当局者と違って、市場経済化の問題点のある程度客観的に見ることのできる立場にもある。

「ジャーナリストは市場経済化支援の対象者には入っていないが、人選はより柔軟であった方がよい。言論が市場経済化に果たす役割は小さくない。民間の領域をもっと広げたい。また次代を担う意味では若手を積極的に選抜したいが、年齢を理由に切り捨ててしまうのも考えものである。」

ウズベキスタンのサマルカンドで元研修員の鉱山会社社長、ヌルムハマド・アフメードフ氏にインタビューした時のことだ。彼の受けたコースには中央アジアに加えてマレーシアやインドネシアからも参加し、また年齢も離れた人たちが多かった。

「若い人たちのグループとは、私の職位からいってもあわなかった。私は鉱山ビジネスのやり方に興味があったのだが、講座の中には私には必要ないものもあった」

ヌルムハマド・アフメードフ氏がこのように語り出した時、研修コースはミスマッチであり、彼の研

修に対する評価が否定的なものとは受け止めていた。ヌルムハマド・アフメードフ氏は鉱山技師だが、現在は経営者的な役割も求められ、苦労しているようにもうかがえた。ところが長い長いインタビューを彼は結局、このように締めくくった。

「どこの国へ行っても、新しい人と会うのはどんな場合も有益だ。若い人の中に入って、彼らの仕事を知ったのも良かった。日本で職業上の仲間に知り合うことができ、いまでも文通している友人がいる。私を研修に迎えてくれた日本の仲間に感謝したい。ウズベキスタンがいつか日本のようになれば良いと思っている」

研修を生かすも殺すも最終的には研修員の問題だ。しかし彼らの心に火を灯すことができるかどうか、こちら側の役割も決して小さくないのである。そして「後進国の発展を阻む最大の障害は人の問題であるが、その発展の最大の要素もまた人なのである」(服部正也著『ルワンダ中央銀行総裁日記』の結びの言葉)という言葉を変えてかみしめたいと思う。